

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 9 月28日
【事業年度】	第27期(自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
【会社名】	株式会社イード
【英訳名】	IID , Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 宮川 洋
【本店の所在の場所】	東京都中野区本町一丁目32番 2 号
【電話番号】	03-6635-0000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区本町一丁目32番 2 号
【電話番号】	03-6635-0000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月	2026年 6 月
売上高 (千円)	5,574,194	6,072,191	6,125,104	6,084,749	5,952,812
経常利益 (千円)	638,324	566,466	547,695	454,458	273,908
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	450,764	280,198	163,153	307,986	311,241
包括利益 (千円)	455,860	346,953	205,901	472,042	440,600
純資産額 (千円)	3,828,699	4,172,762	4,266,003	4,638,432	5,012,402
総資産額 (千円)	5,169,407	5,661,746	6,269,107	6,252,482	6,356,605
1 株当たり純資産額 (円)	763.51	829.59	856.25	937.74	1,001.83
1 株当たり当期純利益 (円)	91.91	56.31	33.34	62.64	63.55
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	90.81	56.12	33.31	62.63	-
自己資本比率 (%)	72.8	71.7	67.0	72.9	77.4
自己資本利益率 (%)	12.6	7.2	4.0	7.0	6.6
株価収益率 (倍)	8.8	13.4	22.1	14.8	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	646,648	353,670	826,983	491,106	153,407
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,200	159,457	292,542	86,848	289,726
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,998	266,146	217,721	421,477	361,388
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,905,294	2,836,591	3,613,690	3,596,433	3,098,726
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	205 〔32〕	239 〔37〕	227 〔47〕	230 〔48〕	244 〔45〕

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 第27期連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月	2026年 6 月
売上高 (千円)	3,776,639	3,704,332	3,432,831	3,440,875	3,096,538
経常利益 (千円)	603,222	505,284	483,025	330,492	150,572
当期純利益 (千円)	383,949	259,724	141,999	247,581	256,437
資本金 (千円)	883,053	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	5,026,400	5,062,600	5,062,600	5,062,600	5,062,600
純資産額 (千円)	3,527,870	3,803,549	3,935,792	4,234,527	4,536,497
総資産額 (千円)	4,649,236	4,657,933	5,306,528	5,297,582	5,327,529
1株当たり純資産額 (円)	715.88	777.43	802.10	870.68	924.22
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	12.00 (-)	14.00 (-)	22.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	78.29	52.19	29.02	50.35	52.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	77.35	52.02	28.99	50.35	-
自己資本比率 (%)	75.9	81.7	74.2	79.9	85.2
自己資本利益率 (%)	11.4	7.1	3.7	6.1	5.8
株価収益率 (倍)	10.4	14.5	25.4	18.4	15.3
配当性向 (%)	-	23.0	48.2	43.7	43.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	124 〔27〕	126 〔32〕	117 〔31〕	120 〔31〕	114 〔26〕
株主総利回り (比較指標：東証グロ ース市場250指数) (%)	95.4 (54.8)	90.1 (73.9)	89.4 (60.1)	114.1 (68.4)	102.6 (65.0)
最高株価 (円)	924	974	817	1,059	1,035
最低株価 (円)	666	724	691	701	796

- (注) 1. 1株当たり配当額及び配当性向については、第23期は無配のため記載しておりません。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
3. 従業員欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものであります。
6. 株主総利回りの比較指標については、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、第25期より「東証マザーズ指数」から「東証グロース市場250指数」へ変更されております。
7. 第26期の1株当たり配当額22円には、創立25周年記念配当6円を含んでおります。
8. 第27期の1株当たり配当額23円については、2026年9月29日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。
9. 第27期事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、テキスト、静止画、動画等様々なコンテンツがインターネット上で流通され、紙の出版に取って代わる時代を想定し、株式会社インターネット総合研究所の100%子会社、株式会社アイ・アール・アイ コマースアンドテクノロジー(以下、IRI-CT)として事業を開始いたしました。また、IRI-CTのWebメディアを通じてカテゴライズされたユーザーの獲得力と、マーケティングリサーチの融合を目指して、株式会社イード(以下、旧株式会社イード)を完全子会社化し吸収合併を行いました。その際に、IRI-CTの商号を「株式会社イード」としております。

年	月	概要
2000年	4月 12月	株式会社インターネット総合研究所の100%子会社として、資本金1億円で、東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号にて株式会社IRIコマース&テクノロジー(IRI-CT)設立 有限会社ポイントファイブコミュニケーションズよりブロードバンド系総合情報サイト「RBB TODAY」の営業権を取得し運営を開始
2001年	6月	本店を東京都新宿区西新宿一丁目26番2号に移転
2002年	11月	株式会社メディアリーヴス(旧株式会社アスキー、現株式会社KADOKAWAに吸収合併)より総合自動車ニュースサイト「オートアスキー」と燃費計測コンテンツ「e燃費」の営業権を取得し運営を開始
2003年	10月	総合自動車ニュースサイトのサイト名称を「オートアスキー」から「レスポンス」へ変更
2005年	9月	旧株式会社イードの第三者割当増資を引受け子会社化
2006年	5月 10月	株式会社デジターボより携帯電話キャリア公式サイト「プレイトイズ」を保有する「funboo事業」の営業権を取得し運営を開始 インブルーテクノロジーズ株式会社よりeコマースASP ¹ 事業「marbleASP」の営業権を取得し運営を開始
2007年	3月 7月	個人運営であったゲームコンテンツ情報発信サイト「インサイド」の営業権を取得し運営を開始 旧株式会社イードの株式を保有する株主との株式交換を実施し、同社を完全子会社化
2009年	1月 6月 8月	株式会社ジーデックス・ジャパングームよりゲーム情報提供サイト「Game*SPARK」の営業権を取得し運営を開始 本店を東京都中野区中央一丁目38番1号に移転 「iid-CMP(iid Content Marketing Platform)」完成。「インサイド」のCMS ² を移行し運用開始
2010年	6月 10月	100%子会社の旧株式会社イードと合併。また商号を「株式会社イード」へ変更 保護者と教育関係者向けリサーチ&情報サイト「リセマム」を新たに開設し運営を開始
2011年	8月 9月	「ScanNetSecurity」を運営する株式会社ネットセキュリティ総合研究所の株式をバリオセキユア・ネットワークス株式会社より取得し同社を完全子会社とする ³ iid-CMPのシステム基盤として、IPv6 ⁴ に対応したプライベートクラウド ⁵ を構築し運用を開始
2012年	1月 10月 11月	株式会社アニメアニメジャパンよりアニメ情報サイト「アニメ!アニメ!」と「アニメ!アニメ!ピズ」の営業権を取得し運営を開始 株式会社カフェグルーヴより映画情報メディア「シネマカフェ」の営業権を取得し運営を開始 株式会社オールアバウトより株式会社オールアバウトエンファクトリー(現株式会社エンファクトリー)の株式を取得し子会社化
2014年	2月 5月 7月 11月	本店を東京都新宿区西新宿二丁目6番1号に移転。同時に社名ロゴデザインを変更 株式会社プロトコーポレーションよりアフィリエイト広告 ⁶ サイト「チャレンジング・ジャパン」の営業権を取得し運営を開始 株式会社プロトコーポレーションより韓国エンターテインメント情報サイト「韓流エンターテインメント」の営業権を取得し運営を開始 株式会社サンゼロミニッツよりタウン情報サービス「30min.(サンゼロミニッツ)」の営業権を取得し運営を開始
2015年	3月 5月 8月	東京証券取引所マザーズ市場に上場 絵本・児童書のメディアサイト「絵本ナビ」等を運営する株式会社絵本ナビの株式を取得し子会社化 鳥根県松江市に開発拠点「松江ランチ」を開設
2016年	1月 6月 8月	E C事業を運営する株式会社ドリームリンクの全株式を取得し子会社化 株式会社ニュース・サービス・センターより情報サイト「NewsCafe」の営業権を取得し運営を開始 レイ・フロンティア株式会社の第三者割当増資の引き受けにより資本業務提携し、モビリティ向けAIエンジン「モビリティ・フロンティア」を共同開発

年	月	概要
2017年	1月	「cakes（ケイクス）」「note（ノート）」などのデジタルコンテンツ事業を行う株式会社ピースオブケイク（現：note株式会社）の第三者割当増資の引き受けにより資本業務提携
	8月	第5次モビリティ革命を支援する、自動車特化型アクセラレーター「iid 5G Mobility」を開始
	12月	株式会社バリューメディアよりお金に関するメディア「マネーの達人」の営業権を取得し運営を開始
2018年	10月	マネー専門家による「ふるさと納税」の情報サイト「ふるさと納税の達人」を新たに開設し運営を開始
2019年	2月	メディア運営者に向けたメディア「Media Innovation」をオープン
	5月	オウンドメディア向けCMS「CREAM」の提供、暮らしのお悩み解決サイト「タスクル」を運営するSODA株式会社の株式取得により持分法適用関連会社化
		株式会社スマートメディアより、仕事や敬語のお役立ちサイト「マナラボ」の営業権を取得し運営を開始
	7月	日本企業を対象としたオフショア開発としてカンボジアに拠点を置くBENITEN社に戦略投資
	8月	子会社：株式会社ドリームリンクが、EC運営支援の株式会社ネットショップ総研の全株式を取得し子会社化
	8月	第三者割当による自己株式処分により、株式会社ティーガイア及び株式会社ポプラ社と資本業務提携
	12月	株式会社HITよりグルメ情報に特化したメディア「めしレボ」の営業権を取得し運営を開始 IdeaLink株式会社より不動産投資に関する3メディアの事業を取得し運営を開始
2020年	1月	子会社：株式会社ドリームリンクが株式会社ネットショップ総研を吸収合併し、新社名を株式会社ネットショップ総研とする
	2月	株式会社学研プラスより、アニメ専門誌「アニメメディア」等のアニメ関連事業を取得
	4月	教育業界向け情報サイト「リシード（ReseEd）」を新たに開設し運営を開始
		メディア運営者向け情報サイト「Media Innovation」で有料サブスクリプションサービスを開始
	6月	株式会社メルカリより、自動車好きのためのコミュニティ「CARTUNE」を運営するマイケル株式会社の全株式を取得し子会社化
	12月	婚活情報サイト「婚活ナビ+」の営業権を取得し運営を開始 子会社：株式会社絵本ナビの一部株式譲渡により持分法適用関連会社化
2021年	1月	本店を東京都中野区本町一丁目32番2号に移転 モビリティ・スマートシティビジネスの会員制新メディア「mirai.Response」を新たに開設し運営を開始
	3月	株式会社プリスラボより、食事宅配・食材宅配の情報メディア「デリ食ナビ」「食事宅配ライフ」の営業権を取得し運営を開始
	7月	NHN JAPAN株式会社より、ECショップの管理システム「TEMPOSTAR」を提供するNHN SAVAWAY株式会社（現：SAVAWAY株式会社）の全株式を取得し、子会社化
	10月	進学相談イベントを展開する株式会社リンクの全株式を取得し、子会社化
	11月	株式会社H20ソリューションズより、水専門情報メディア「ミズマガ」の営業権を取得し運営開始
2022年	2月	リカー・イノベーション株式会社よりお酒の専門メディア「nomooo」の営業権を取得し運営開始
	4月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりマザーズ市場からグロース市場へ移行
	5月	株式会社テクノコアへ戦略投資、テクノロジーメディア「テクノエッジ（TechnoEdge）」を共同で開設
	6月	G2株式会社より高級ギフト・美術品通販サイト「JTOPIA」の営業権を取得し運営開始
	7月	シバタナオキ氏よりビジネスパーソン向けメディア「決算が読めるようになるノート」「Web3 事例データベース」「KPI データベース」の営業権を取得し運営開始
	9月	映像業界向けの新ビジネスメディア「Branc（ブラン）」を開設
	11月	自動車の衝突・安全及びデータセンター領域でサービスを提供するエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式を取得し、子会社化
		株式会社UOCCより女性向け総合メディア「Spicomi（スピコミ）」の営業権を取得し運営を開始

年	月	概要
2023年	3月	株式会社カプスルとの株式交換・合併により「庶民のIPO」など複数の金融・投資関連メディアの運営を開始
	10月	映画メディア「シネマトゥデイ」を運営する株式会社シネマトゥデイと戦略的資本業務提携
2024年	6月	エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社を完全子会社化
2025年	7月	子会社マイケル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施 ロボットスタート株式会社よりロボット情報メディア「ロボスタ」の営業権を取得し運営開始 機関投資家向け専門誌「J-MONEY」など金融機関向け専門出版社である株式会社エディットを子会社化
	2月 4月 9月	自動車専門サイト『webCG』を運営する株式会社webCGの全株式取得・子会社化 EC事業を運営する株式会社Sun Smileの全株式取得・子会社化 子会社：株式会社エンファクトリーの当社所有株式を株式会社パソナグループへ譲渡

- 1 ASP：インターネットを通じてソフトウェアを利用させるサービス。
- 2 CMS：Content Management System。Webサイトのテキスト、画像などのコンテンツを管理し配信などの必要な処理を行う。またプログラム言語を使用せず簡単にサイト上に登録できる。
- 3 株式会社ネットセキュリティ総合研究所は2012年6月に「ScanNetSecurity」を当社に事業譲渡した後、会社清算。
- 4 IPv6：約43億個のIP（インターネットプロトコル）アドレスを管理することができるIPv4（v4：バージョン4）は、インターネットの普及に伴い、将来的に枯渇する恐れが生じてきている。これを拡張しコンピュータに割り当て可能なIPアドレス数を拡大させた6番目のプロトコル（通信手段）。
- 5 プライベートクラウド：サービスやストレージなどのコンピュータリソースを、リソースの物理的な所在を特に意識することなく利用できる仕組みがクラウドサービス。またクラウドサービスを企業が自社内で構築し、企業内の部門やグループ会社などに対して行うサービスがプライベートクラウド。
- 6 アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告で、商品購入や資料請求などの最終成果またはクリックが発生した件数に応じて手数料が発生する手法。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社8社並びに関連会社2社で構成されております。当社グループは、顧客に対してマーケティングサービスとデータ・コンテンツを提供するクリエイタープラットフォーム事業（CP事業）と、顧客に対してリサーチソリューションとメディアコマースを提供するクリエイターソリューション事業（CS事業）を主な事業としております。

(1) CP事業

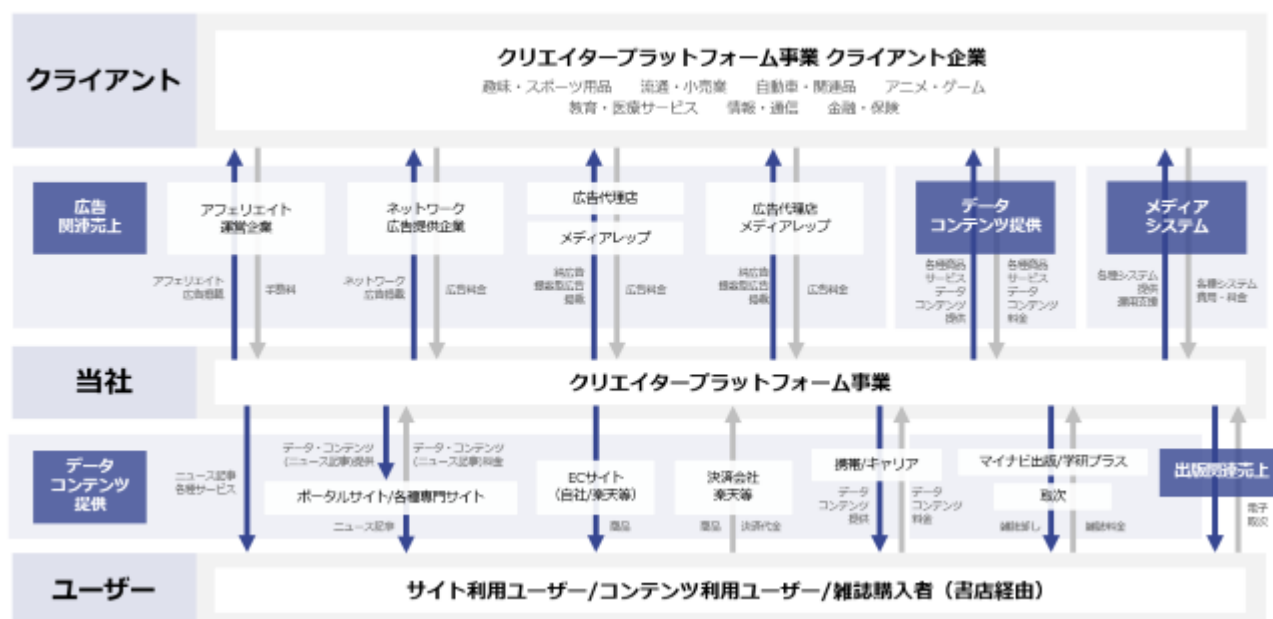
CP事業は、「iid-CMP（イード・コンテンツ・マーケティング・プラットフォーム）」にて運営するWebメディア、コンテンツを通じて、顧客企業へマーケティングサービス（インターネット広告及びデータ・コンテンツ提供）を提供し、顧客企業より支払われる広告料金やデータ・コンテンツ利用料金、ECサイト運営等により主な収入を得ております。2026年6月末時点では、21ジャンル86個のWebメディア及びコンテンツを運営しており、各メディアジャンルに特化した情報（ニュース記事）及びコンテンツを、インターネットを通じて提供しております。

主な連結子会社は以下の事業を運営しております。

- ・株式会社エンファクトリー（持分比率78.8%）：ECサイト「STYLE STORE」の運営、企業とプロ人材を結ぶ「プロクルアドバイザー」の運営及び関連する事業
- ・株式会社ネットショップ総研（持分比率90.0%）：ECサイト運営および運営代行、ECコンサルティング事業
- ・SAVAWAY株式会社（持分比率100.0%）：複数ネットショップの一元管理システム「TEMPOSTAR」の提供事業及びEC支援サービス事業
- ・エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社（持分比率100%）：車両衝突実験関連事業、ケーブル&ファシリティマネジメント事業
- ・株式会社エディト（持分比率75.8%）：金融機関向け専門情報誌・Webサイトの企画・制作事業

CP事業を系統図で表すと次のとおりとなります。

クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）



(2) CS事業

CS事業はリサーチソリューションとECソリューションの2つのソリューションの提供で構成されております。

リサーチソリューション

当社グループでは大規模な定量調査から生活者個人に対する定性調査まで提供することが可能です。また、高度なネットリサーチからリアルな行動観察まで、幅広いリサーチソリューションメニューで各顧客企業の要望にきめ細かく対応しております。

ECソリューション

ECソリューションでは、当社オリジナルのECシステムである「marbleASP」の提供を中心に事業を展開しております。「marbleASP」はデザイン自由度が高く、外部システムとの連携APIを多数揃えた、拡張性・汎用性の高いECサイトを構築支援するシステムで、通常のBtoCだけでなく、リアル店舗での対面販売やポイント連携、小学校での教材申込、その他レンタルやBtoBなど、様々な形態で活用されております。

CS事業を系統図で表すと以下のとおりとなります。

クリエイターソリューション事業（CS事業）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社エンファクトリー (注3) (注4)	東京都千代田区	26,900	CP事業	78.8	役員の兼任2人
株式会社ネットショップ総研	東京都中野区	3,000	CP事業	90.0	役員の兼任1人 メディアの運営等を 委託しております。
SAVAY株式会 (注3)	東京都中野区	50,000	CP事業	100	役員の兼任2人 システムの開発・保 守等を受託しており ます。
エフ・アイ・ティー・パシフィッ ク株式会社 (注3) (注4)	東京都台東区	100,000	CP事業	100	役員の兼任2人
株式会社エディト (注3)	東京都中野区	49,950	CP事業	75.8	—
その他3社 (この他、持分法適用関連会社2 社)					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 特定子会社であります。

4. 株式会社エンファクトリー及びエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(株式会社エンファクトリー)

売上高	1,110,120千円
経常利益	115,786千円
当期純利益	73,917千円
純資産額	407,423千円
総資産額	586,870千円

主要な損益情報等(エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社)

売上高	729,655千円
経常利益	46,649千円
当期純利益	30,459千円
純資産額	563,923千円
総資産額	737,114千円

5. 本項目では、期末日時点の状況を記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループはコンテンツマーケティング企業として、顧客に対してマーケティングサービスとデータ・コンテンツを提供するクリエイタープラットフォーム事業（CP事業）と、顧客に対してリサーチソリューションとメディアコマースを提供するクリエイターソリューション事業（CS事業）を主な事業としております。今後につきましては、メディアジャンルの拡大、Webメディアの増加による更なるCP事業の拡大に加え、CS事業の安定的な収益基盤の維持、さらに新たな収益基盤の開発が重要であると認識しています。当社グループは以上の内容を踏まえて、以下の点に取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．事業環境の変化を見据えた取り組み

AI活用によって事業環境に劇的な変化が生じている中、企業活動や個人のニーズの変化を捉え、当社グループの既存事業における重点項目をシフト・拡張していくとともに、AI関連ビジネスを含む新規サービスの創出を図ってまいります。

2．M&AによるWebメディア、コンテンツの取得

これまで当社グループは事業開発のほか、M&Aにより事業を取得し、CP事業を中心として事業を拡大してまいりました。引き続き、M&Aによって新たなビジネス手法や多様なユーザーを獲得し、マーケティングサービスを提供する顧客企業を増やすことで事業領域の拡大を図ってまいります。また、M&A案件の検討態勢を強化する一方、事業取得後の共同プロジェクト推進等による当社グループ内でのシナジー効果発揮のための体制を整備いたします。

3．多様な収益ポートフォリオの構築

インターネット広告市場は年々拡大傾向にあります。企業のマーケティング活動は景気動向の影響を受けやすいため、広告収入への過度な依存とならないよう、引き続き収益源の多様化を図ってまいります。既存メディアを活用したリアルイベントの開催やサブスクリプションモデルの導入による直接課金、企業のEC事業領域への支援など、当社グループのアセットを活用した様々なサービスを個人や顧客企業に対して提供することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

4．エンジニアリング力の強化

当社グループは、CP事業、CS事業ともにインターネット上にて様々なサービスを提供しています。企業としての競争力を強化するため、2019年7月にはオフショア開発拠点として、当社出身者がカンボジアで起業したBENITEN社に対する戦略投資を実行いたしました。引き続き、AIをはじめとする新技術の利活用を進め、効率化とエンジニアリング力の強化を図ってまいります。

5．経営管理体制及び情報管理体制の強化

当社グループは、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかにかつ柔軟に対応できる組織を運営するため、経営管理体制の更なる強化に努めてまいります。同時に企業価値の継続的向上のため、内部統制をより強化し、法令遵守の徹底を図ってまいります。

また、当社は一般財団法人日本情報経済社会推進協会が運営するプライバシーマーク制度の認証を取得しております。個人情報等の機密情報について、従来より社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備を行っておりますが、今後も引き続き情報管理の徹底及び体制の強化を図ってまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

サステナビリティ関連のリスク及び機会の監視、及び管理するためのガバナンスの過程、統制及び手続きについては、当社グループの主要事業が環境に与える負荷が小さく、また、気候変動に係るリスク及び収益機会が当社グループの事業活動や収益等に与える影響が少ないと判断しております。

当社のコーポレートガバナンスに関する詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しておりますが、重要な課題が生じた場合には、週次開催の経営会議及び月次開催の取締役会において、適時・適切に協議・決定してまいります。

(2) 戦略

人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

当社は、「We are the User Experience Company.すべての人に最高のユーザーエクスペリエンスを！」を企業理念に、当社グループ事業における顧客及びサービス利用者の満足度向上を図ることを基本方針としております。

その実現のためにも、また、当社グループが運営する各種インターネットサービスの展開においても、人的資本は重要であると認識しております。多様な人材を採用するとともに、法令遵守及び情報管理に関する全社共通の研修の実施、並びに各事業部門の業務内容に応じた外部研修の活用により、人材育成を実施しております。なお、経営方針・経営戦略等と関連付けた人材戦略、従業員給与等の決定方針その他の人材戦略に関する基本方針等の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等(1) 人材戦略に関する基本方針等」に記載しております。

(3) リスク管理

サステナビリティ関連のリスク及び機会の識別・評価、及び管理するための過程については、当社グループの主要事業が環境に与える負荷が小さく、また、気候変動に係るリスク及び収益機会が当社グループの事業活動や収益等に与える影響が少ないと判断しております。

当社のリスク管理に関する詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載しておりますが、重要な課題が生じた場合には、週次開催の経営会議及び月次開催の取締役会において、適時・適切に協議・決定してまいります。

(4) 指標及び目標

人材の育成及び社内環境整備に関する方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績、指標及び目標

当社の人材が自身の能力を発揮し、仕事と生活の調和を図り働きやすい環境整備を行うため、2027年6月末までの次の行動計画を策定しております。

- ・男性の育児休業（または育児を目的とした連続7日以上のお休み）の取得率を50%以上とする
- ・フルタイム労働者一人当たりの年間法定時間外労働及び法定休日労働の合計時間数を5%削減する

また、女性活躍推進法に基づき、女性の個性と能力が十分に発揮できる社内環境整備を行うため、2027年3月末までの次の行動計画を策定しております。

- ・毎年女性の正社員を2名以上新規採用し、定着をはかる
- ・女性管理職(担当部長以上)の割合を現在の17%から20%以上に増やす

3 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のようになります。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

1．広告・マーケティング収入への依存について

当社グループのCP事業はWebメディアを運営しているため、対象としている顧客企業からの広告マーケティング収入に売上が依存しております。インターネット広告市場は年々拡大傾向にあり、マスコミ4媒体（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）を超える広告媒体となっておりますが、企業のマーケティング活動は景気動向の影響を受けやすいため、マーケティング活動が縮小した場合、当社グループの事業及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

2．インターネット業界への対応について

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、インターネット技術、AI技術及びビジネスモデルの変化が速いため、その変化に適切に対応していくことが必要となっております。当社グループでは、AIの活用や会員基盤の強化等を進めておりますが、「iid-CMP」への新機能導入や既存システムの強化、新たな事業モデルの構築に必要な技術等を適時かつ効果的に採用・応用できない可能性があります。また、これらの対応に相当の時間や費用を要した場合には、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3．検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するWebメディア、コンテンツはGoogle等の検索エンジンから多くのユーザーを集めています。今後もSEO等の必要な対策を行ってまいりますが、検索エンジン側のロジック変更による検索結果の表示順位の変動や、生成AIを活用した検索サービス等の普及によりユーザーの情報取得行動が変化した場合には、当社グループのWebメディア、コンテンツへの集客や収益機会に影響が生じ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4．M&Aにおけるリスクについて

当社グループは、設立当初からWebメディア、コンテンツをM&Aにより取得することで事業を拡大してまいりました。M&A実施に当たっては、市場動向や相手先企業の業績、財務状況、市場競争力、当社グループ事業とのシナジー等を十分に考慮し進めております。しかしながら、市場環境や競争環境の著しい変化や買収した事業が計画通りに展開することができず、投下した資金の回収ができない場合や追加的費用が発生した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5．ニュース記事の第三者の権利侵害やサービスの特許侵害等について

当社グループのWebメディアに掲載するニュース記事は、編集者、外部ライター及びAI等を活用して作成しております。当社グループでは、第三者の権利侵害を防止するため、社内教育、チェック体制の整備及び記事制作ルールの運用等を行っております。しかしながら、第三者の著作権、特許権、商標権その他の知的財産権を侵害する可能性や、AIを活用したコンテンツに関する権利関係の紛争が生じる可能性があり、これにより損害賠償、対価の支払い又は利用差止め等を請求された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6．法令に係るリスクについて

当社グループのWebメディアにおいて特定サービスや商品のアンケート集計結果によるランキング結果公表を行うことから「不当景品類及び不当表示防止法」、また、ECシステムの開発業務やリサーチ業務の一部を外部委託していることから、「下請金支払遅延等防止法」によって規制されています。また、当社グループを直接規制する、または当社グループがサービスを提供する上で深く関与する法律の一例として、「個人情報保護法」「知的財産基本法」があります。当社グループは、以上をはじめとした業務に関連する法律を遵守するために必要な社内体制の整備を行っておりますが、法律改正等により当社グループの整備状況に不足が生じ、または当社グループが受ける規制や責任の範囲が拡大した場合、その後の当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

7．競合他社や類似Webメディアとの競争激化や大手企業の参入について

当社グループが提供するサービスの技術的な側面からみた参入障壁は、著しく高いものとは言えないため、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社が参入し、類似サービスを提供する企業の増加が予想されます。この場合、PV数、UU数が低下することなどにより、業績に悪影響を与える可能性があります。あるいは、全く新しい発想や技術を活用した競合サービスが登場し、かつそれが市場に支持されることにより、当社グループが提供するサービスの相対的な優位性が低下した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

8．システム障害について

当社グループのWebメディア、コンテンツへのアクセスの急増等によるサーバ負荷増大、システム、ソフトウェアの不具合、不正な手段によるアクセス、自然災害、事故等の要因によって、当社グループの中心となるシステムに問題が発生した場合、ユーザーへの安定的な情報提供と顧客企業への安定的な役務提供ができなくなる可能性があります。当社グループの事業及び業績、社会的な信用に重大な影響を与える可能性があります。

9．商標価値について

当社グループは、当社グループのWebメディア、コンテンツ等の商標価値を高め、ユーザーから当社グループに対して好意的に認知されることが重要であると考えております。商標の認知度を高めるためには、ユーザーにとって使いやすいサービスを提供することによって、Webメディア、コンテンツへのアクセス数を増加させるとともに、ニュースサイトとしての評価を維持し、実績を積み重ねていく必要があります。それができない場合に当社グループの評判及び商標価値が低下し、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

10．個人情報保護について

当社グループでは、Webメディア、コンテンツの会員情報、リサーチソリューションのパネル会員情報等個人情報を取得しており、取得の際には利用目的を明示し同意を頂いております。また、外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のために個人情報保護基本方針を制定し、個人情報の取り扱いを厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、個人情報保護法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努め、個人情報の保護に積極的に取り組んでいます。しかしながら、外部からの不正アクセス、その他想定外の事態の発生により個人情報が社外に流失した場合、当社グループの事業及び業績、社会的な信用に影響を与える可能性があります。

11．組織における管理体制について

当社グループは、業務拡大に伴い積極的な採用活動を行っている一方で、今後も事業規模の拡大及び業務内容の多様化に対応するべく、人員の増強と併せて、より効率的な組織対応を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を継続的に推進していく方針であります。これらの管理体制の整備が予定通り進まなかった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループの主力セグメントであるクリエイタープラットフォーム事業（CP事業）が属するインターネット広告市場におきましては、「2025年日本の広告費」（株式会社電通）によると、企業業績の好調を背景としたデジタル投資の加速や大型イベントの開催等により、日本の総広告費は2021年以降5年連続で成長いたしました。また、インターネット広告媒体費は3兆3,093億円（前年比111.8%）の二桁成長を維持しており、市場は堅調に推移しております。

一方で、生成AIやAI検索の急速な普及により、インターネットメディア業界ではユーザーの情報収集行動が変化しており、従来型の検索流入に依存したビジネスモデルの見直しが進んでおります。また同時に、独自コンテンツや専門性の高い一次情報に対する需要は引き続き高く、信頼性の高い情報発信を行うメディアの重要性は一層高まっております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、生成AIの積極的な活用を推進し、業務改革および生産性向上に取り組んでまいりました。また、事業面においては、市況変動の影響を受けやすいインターネット広告収益への依存度を低減し、中長期的な成長基盤の強化を図るため、多様な収益源を組み合わせた収益ポートフォリオの構築を推進してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は5,952,812千円（前期比2.2%減）、営業利益は226,315千円（前期比50.8%減）、経常利益は273,908千円（前期比39.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は311,241千円（前期比1.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. クリエイタープラットフォーム事業（CP事業）

CP事業におきましては、ネット広告における高利益率商材の売上が大きく減少いたしましたが、ネット広告売上全体では回復傾向となりました。一方、メディアを基盤とした広告以外の収益であるデータ・コンテンツ提供売上につきましては、EC物販を除く各サービスが堅調に拡大したものの、EC物販が一時的な要因により減少したため、全体としては横ばいで推移いたしました。

当連結会計年度におけるネット広告売上 1 は、1,676,501千円となり前期比10.5%の増加となりました。また、データ・コンテンツ提供売上 2 は、2,506,916千円となり前期比0.2%の増加となりました。一方で、出版ビジネス売上 3 は、パズル雑誌事業から撤退した影響により255,610千円となり前期比44.1%の減少、システム売上 4 は、1,081,930千円となり前期比4.1%の減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は5,491,292千円（前期比1.4%減）、セグメント利益（営業利益）は275,491千円（前期比37.3%減）となりました。

b. クリエイターソリューション事業（CS事業）

CS事業におきましては、当連結会計年度は、リサーチソリューションで、前期と比較して主要顧客である自動車業界などの大型案件受注が回復せず、売上高、営業利益ともに減少となりました。

以上の結果、当セグメント売上高は461,520千円(前期比10.5%減)、セグメント損失(営業損失)は49,175千円(前期はセグメント利益20,287千円)となりました。

- 1 ネット広告売上とは主に以下による広告売上
 - ・運用型広告：アドネットワーク（異なる複数の広告媒体を束ねてネットワーク配信する仕組み）による売上
 - ・アフィリエイト広告：成果報酬型のインターネット広告。商品購入や資料請求などの、最終成果またはクリックが発生した件数に応じて広告費用を支払う。
 - ・提案型広告：Webメディア側による企画・提案または顧客の要望に基づいて制作する広告
 - ・純広告：バナー広告、メール広告など
- 2 データ・コンテンツ提供売上とは、主に、ECサイトなどを通じた各種商品・サービスの販売・提供や、自社が保有するデータ、記事、コンテンツなどの販売・課金による売上
- 3 出版ビジネス売上とは、主に雑誌販売による売上
- 4 システム売上とは、主にメディア向け・EC向けのシステム及びデータセンター管理用システムの提供、運営支援による売上

この結果、売上高は5,952,812千円(前連結会計年度6,084,749千円)となり、131,937千円の減少(前期比2.2%減)、営業利益は226,315千円(前連結会計年度459,897千円)となり、233,582千円の減少(前期比50.8%減)となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は273,908千円(前連結会計年度454,458千円)となり、180,549千円の減少(前期比39.7%減)となりました。主な要因は、投資事業組合運用益を19,675千円計上(前連結会計年度は投資事業組合運用損を8,107千円計上)、貸倒引当金戻入額を14,316千円計上(前連結会計年度は3,577千円)したこと等によるものです。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度においては、投資有価証券売却益15,679千円を特別利益に計上した一方で、減損損失16,015千円及び投資有価証券評価損13,039千円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は311,241千円(前連結会計年度307,986千円)となり、3,255千円の増加(前期比1.1%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,356,605千円(前連結会計年度末6,252,482千円)となり、104,122千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が497,707千円減少したことにより流動資産合計が344,244千円減少したこと、のれんが155,081千円増加したことにより無形固定資産合計が147,245千円増加したこと、投資有価証券が188,183千円増加、繰延税金資産が109,238千円増加したことにより投資その他の資産合計が320,372千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,344,203千円(前連結会計年度末1,614,049千円)となり、269,846千円の減少となりました。これは主に電子記録債務が55,681千円減少したこと、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が156,593千円減少したこと、未払法人税等が37,143千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,012,402千円(前連結会計年度末4,638,432千円)であり、373,969千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が204,245千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が112,162千円増加したこと、自己株式が34,089千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物は3,098,726千円と前連結会計年度末と比べ497,707千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは153,407千円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益260,534千円計上的一方で法人税等の支払額又は還付額（は支払）139,438千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは289,726千円の減少となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出169,974千円、事業譲受による支出80,700千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは361,388千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出233,552千円、配当金の支払額104,731千円等によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性について)

当社グループの運転資金及び設備・投融資資金は、主に営業活動によるキャッシュ・フローを原資としておりますが、必要な場合には金融機関からの借入を行っております。また、資金の流動性の確保のため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表を作成するにあたって、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注実績

当社グループはインターネット上での各種サービスの提供を主たる事業としており、また受注生産形態をとらない事業が中心であるため、セグメントごとに生産の規模及び受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
CP事業	5,491,292	98.60
CS事業	461,520	89.55
合計	5,952,812	97.83

5 【重要な契約等】

当社は、2026年2月24日開催の取締役会において、株式会社webCGの発行済株式を取得することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2026年2月27日付で株式を取得し子会社化いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

また、当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エンファクトリーの保有株式の全てを株式会社パソナグループに売却することを決議し、同日付けで株式譲渡契約を締結、2026年9月1日付で全株式を譲渡いたしました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定	合計	
本社 (東京都 中野区)	—	本社機能	39,089	8,019	40,796	8,029	-	95,934	18[1]
	CP事業	業務機能	-	4,361	-	-	-	4,361	70[22]
	CS事業	業務機能	-	4,421	-	-	-	4,421	26[1]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 本社は賃借物件であり、年間賃借料は76,166千円であります。

(2) 国内子会社

2026年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメ ントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	車両 運搬具	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	ソフト ウェア仮 勘定	合計	
株式会社 エンファクトリー	本社 (東京都 千代田区)	CP事 業	業務 機能	3,754	-	5,369	38	-	9,162	40[7]
株式会社 ネットショップ 総研	本社 (東京都 中野区)	CP事 業	業務 機能	-	-	212	1,180	-	1,393	5[2]
SAVAWAY 株式会社	本社 (東京都 中野区)	CP事 業	業務 機能	-	-	824	42,892	3,308	47,024	31[1]
株式会社 webCG	本社 (東京都 中野区)	CP事 業	業務 機能	-	245	111	2,367	-	2,724	5[1]
エフ・アイ・ ティー・ パシフィック 株式会社	本社 (東京都 台東区)	CP事 業	業務 機能	2,771	0	1,081	7,660	-	11,513	22[1]
	名古屋 営業所 (愛知県 名古屋市)	CP事 業	業務 機能	171	-	0	-	-	171	5[0]
	つくば テクニカル センター (茨城県 つくば市)	CP事 業	業務 機能	24,554	0	28,999	-	-	53,554	1[0]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新に伴う新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年9月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,062,600	5,062,600	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	5,062,600	5,062,600	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月27日 (注) 1	14,200	5,026,400	6,425	883,053	6,425	917,703
2022年10月26日 (注) 2	36,200	5,062,600	16,471	899,524	16,471	934,174
2023年 5 月25日 (注) 3	—	5,062,600	849,524	50,000	—	934,174

(注) 1 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 905円
資本組入額 452.5円
割当先 当社取締役（社外取締役を除く）2 名
当社の取締役を兼務しない執行役員 3 名

2 . 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価額 910円
資本組入額 455円
割当先 当社取締役（社外取締役を除く）2 名
当社の取締役を兼務しない執行役員 3 名

3 . 2023年 5 月24日開催の臨時株主総会の決議により、会社法第447条第 1 項の規定に基づき、2023年 5 月25日を効力発生日として、資本金849,524千円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります（減資割合94.4%）。

(5) 【所有者別状況】

2026年6月30日現在

2020年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	12	46	10	6	3,174	3,250	—
所有株式数 (単元)	—	347	505	20,170	1,453	25	28,102	50,602	2,400
所有株式数の 割合(%)	—	0.69	1.00	39.86	2.87	0.05	55.54	100	—

(注) 自己株式154,148株は、「個人その他」に1,541単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区麻布台一丁目3番1号	706,900	14.40
株式会社博報堂	東京都港区赤坂五丁目3番1号	517,700	10.54
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号	400,000	8.14
宮川 洋	東京都八王子市	309,450	6.30
株式会社ティーガイア	東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号	250,000	5.09
永井 詳二	東京都港区	151,500	3.08
内藤 征吾	東京都中央区	150,000	3.05
株式会社ポプラ社	東京都品川区西五反田三丁目5番8号	120,000	2.44
吉野 弘彦	京都府京都市東山区	90,900	1.85
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	88,400	1.80
計	-	2,784,850	56.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式154,148株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,906,100	49,061	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	5,062,600	—	—
総株主の議決権	—	49,061	—

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社イード	東京都中野区本町 一丁目3番2号	154,100	—	154,100	3.05
計	—	154,100	—	154,100	3.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（譲渡制限付株式報酬としての 自己株式の処分）	45,000	40,365	—	—
保有自己株式数	154,148	—	154,148	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の1つと捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、当事業年度より連結株主資本配当率（DOE）の目安を従来の2.0%から2.5%へ引き上げております。

（ ）連結株主資本配当率（DOE：Dividend on Equity ratio）＝ 配当総額 ÷ 株主資本

中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては、1株当たり23円とさせていただきたいと存じます。

なお、次期2027年6月期の配当方針につきましては、2026年8月14日に公表のとおり、1株あたり普通配当24円を予定しております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
2026年9月29日 定時株主総会（予定）	112,894	23.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

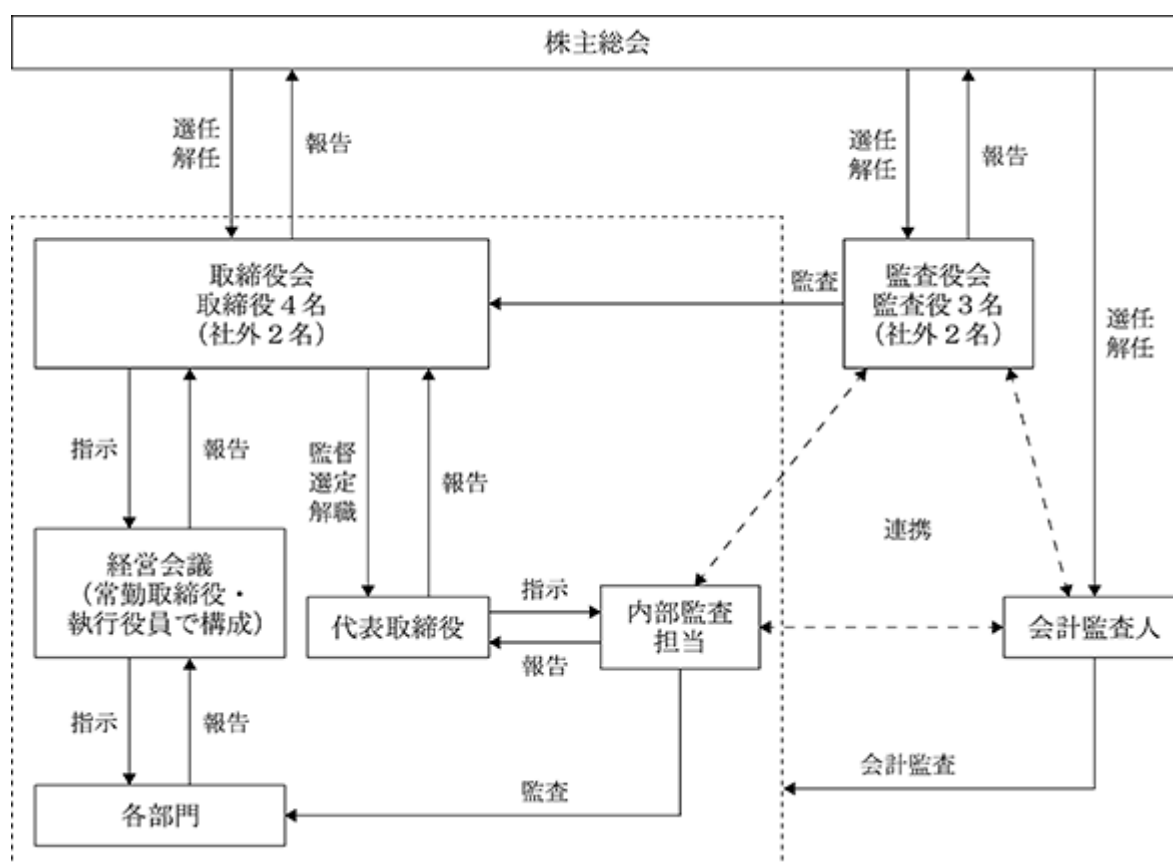
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「We are the User Experience Company. すべての人に最高のユーザーエクスペリエンスを！」を企業理念に、当社グループ事業における顧客及びサービス利用者の満足度向上を図ることを基本方針としております。そして経営統治機能を有効かつ効率的に運用することによって、健全に事業を継続していくことが株主価値及び企業価値の向上につながると考えております。

その実現のため、当社は当社グループ経営統治機能としてコーポレート・ガバナンスを最重要経営課題のひとつとして認識し、今後もより一層経営及び業務執行の健全性の保持・向上、透明性の確保、効率化による持続的成長を目指した経営管理体制の強化に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制は、会社法に基づく機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置し、また、会計監査人を選定しております。各機関の概要図は以下のとおりであります。



a．取締役会

当社の取締役会は、取締役4名(うち社外取締役2名)により構成されており、取締役会規程に基づき、経営の最高意思決定機関として当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、毎月1回開催する定例取締役会のほか、随時必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営判断を行っております。また、取締役会には監査役3名(うち社外監査役2名)が出席し、必要に応じて意見表明し、取締役の職務の執行を監査・監督しております。なお、取締役会の構成員は、代表取締役 宮川洋を議長として、取締役 須田亨、社外取締役 大和田廣樹、社外取締役 吉崎浩一郎となっております。

なお、当社は、2026年9月29日開催の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役4名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されますと、取締役会の構成員の4名全員が重任となり、後記「(2)役員の状況 役員一覧 口。」となる予定であります。

b．監査役会

当社の監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)により構成されており、監査役会規程に基づき、取締役会に出席するほか経営会議等の重要会議にも出席しており、取締役の職務の執行全般を監査・監督しております。監査役会は、毎月1回開催しており、監査の方針、監査計画ほか重要事項を協議するとともに、監査役監査及び内部監査の内容を相互に共有しております。なお、監査役会の構成員は、常勤監査役 阿久津正治を議長として、社外監査役 安達美雄、社外監査役 藤山剛となっております。

なお、当社は、2026年9月29日開催の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査役3名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決されますと、監査役会の構成員のうち社外監査役が安達美雄に代わり佐藤勇一に変更となり、後記「(2)役員の状況 役員一覧 口。」となる予定であります。

c．経営会議

当社の経営会議は、代表取締役を含む常勤取締役及び執行役員により構成されており、経営会議規程に基づき、必要に応じて取締役会の付議事項を事前に審議し、また取締役会の決議事項以外で経営に関する重要な事項を審議・決議しております。また、迅速な経営判断を行うため、取締役会決議に基づき権限委譲を受けた事項及び範囲については経営会議で決定しております。経営会議は原則として毎週1回開催しており、その構成員は、代表取締役 宮川洋を議長として、取締役 須田亨、執行役員 姜圭司、執行役員 土本学、執行役員 久岡千恵となっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、当社子会社を含めた当社グループ経営統治機能を有効かつ効率的に運用することによって、健全に事業を継続していくため、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他の業務の適正を確保するための体制の整備として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めております。この基本方針に基づいて、業務を適切かつ効率的に執行するために、諸規程により職務権限及び業務分掌を定めて適切な内部統制が機能する体制を整備し、権限委譲による業務の効率化を図っております。また、当該体制の整備及び運用状況について定期的に検証を行っており、内部監査等の検証によって判明した問題点・課題事項については、都度是正措置を行い、適切な運用に努めております。

さらに、反社会的勢力との関係遮断の基本方針を当社グループ取締役及び使用人に周知徹底するとともに、反社会的勢力への対応部署を設置し、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。

取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会は17回開催しており、各取締役の出席状況については以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
宮川 洋	17回	17回
須田 亨	17回	17回
大和田 廣樹	17回	17回
吉崎 浩一郎	17回	17回

取締役会における具体的な検討事項は、グループ会社を含む各事業の計画値の決定や計画値に対する業績の進捗状況の報告と確認、課題の共有や施策の検討を行っております。また、M & Aを含む各種施策等の重要事項について審議・承認を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、危機管理規程に基づく対応のほか、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに経営会議、取締役会、監査役に当該事実を報告するとともに、緊急リスク対策委員会を設置する等、適切な対策を講じるよう定めております。

また、当社では2007年3月から「プライバシーマーク(JIS Q 15001)」の付与認定を受けており、事業の運営において取り扱う個人情報について規定するPMS(個人情報保護マネジメントシステム)マニュアルに基づいた適切な管理を行っております。

定款で定めた取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役(常勤監査役を除く)は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することを目的として、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その内容は、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、責任限定が認められるのは、社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は2015年9月29日開催の第16回定時株主総会において、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役との間で、取締役会の決議をもって会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結ぶよう定款の一部を変更しております。

役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該契約の被保険者は当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員であり、当社がその保険料の全額を負担しております。

当該契約では、被保険者が職務執行に起因して株主代表訴訟や第三者訴訟等により損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償することとしております。ただし、故意又は重過失、犯罪行為に起因して生じた損害は補償対象外としており、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないよう措置を講じております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議要件は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うとする旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

定款の定めにより取締役会決議とした株主総会決議事項

a．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当をすることができるものとしております。

b．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

イ．2026年9月28日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 7名 女性 0名（役員のうち女性の比率 0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	宮川 洋	1965年11月29日	1988年4月 (株)アスキー入社 1999年12月 (株)インターネット総合研究所入社 2000年4月 当社 取締役就任 2002年10月 当社 代表取締役就任(現任) 2005年9月 (株)インターネット総合研究所 取締役就任 2012年11月 (株)エンファクトリー 取締役就任 2015年6月 (株)絵本ナビ 取締役就任(現任) 2018年3月 マークラインズ(株) 取締役就任(現任) 2021年7月 SAVAWAY(株) 取締役就任(現任) 2022年11月 エフ・アイ・ティー・パシフィック(株) 取締役就任(現任) 2025年7月 (株)インプレスホールディングス取締役就任(現任) 2026年3月 (株)ブロードバンドタワー取締役就任(現任)	(注) 3	309,450
取締役	須田 亨	1957年11月16日	1986年5月 (株)日本能率協会コンサルティング入社 1991年1月 (株)クリエイティブ・ブレインズ取締役就任 1995年7月 旧(株)イード入社 2003年7月 旧(株)イード 執行役員就任 2005年4月 旧(株)イード 取締役就任 2010年6月 当社 取締役就任(現任) 2020年1月 (株)ネットショップ総研 取締役就任 2021年7月 SAVAWAY(株) 監査役就任(現任) 2022年11月 エフ・アイ・ティー・パシフィック(株) 監査役就任(現任) 2023年10月 (株)シネマトゥデイ 監査役就任(現任) 2024年9月 (株)エンファクトリー 監査役就任 2026年8月 (株)ネットショップ総研 監査役就任(現任)	(注) 3	59,500
取締役	大和田 廣樹	1963年8月13日	1987年4月 (株)ニューメディア総研入社 1996年12月 (株)インターネット総合研究所 取締役就任 2000年2月 グローバルセンター・ジャパン(株)(現(株)ブロードバンドタワー) 取締役副社長就任 2000年4月 当社 取締役就任 2002年3月 グローバルセンター・ジャパン(株)(現(株)ブロードバンドタワー) 代表取締役社長就任 2005年10月 (株)ビービーエフ 取締役就任 2006年3月 当社 取締役就任(現任) 2009年9月 (株)ブロードバンドタワー 取締役就任 2009年10月 (株)ドリームキッド 代表取締役社長就任(現任) 2011年1月 (株)カンボジア・ドリーム(現(株)NETCINEMA.TV) 代表取締役就任(現任) 2015年7月 (株)キャンバスナビTV 取締役就任(現任) 2016年2月 グローバルIoTテクノロジーベンチャーズ(株) 取締役就任(現任) 2017年10月 (株)IoTスクエア(現(株)ECBOスクエア) 取締役就任 2019年9月 同社 代表取締役会長就任 2026年4月 (株)インターネット総合研究所 取締役就任(現任)	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	吉崎 浩一郎	1966年11月28日	1990年4月 1996年7月 1998年4月 2002年7月 2005年9月 2009年10月 2011年9月 2015年9月 2016年2月 2016年7月 2017年2月 2017年5月 2018年8月 2024年11月 2025年6月	三菱信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行(株))入行 日本AT&T(株)入社 シュローダー・ベンチャーズ(株)入社 (株)MKSパートナーズ入社 パートナー就任 カーライル・ジャパン・エルエルシー入社 (株)グロース・イニシアティブ設立 代表取締役就任(現任) (株)アルフレックスジャパン 取締役就任(現任) 当社 取締役就任(現任) クックビズ(株) 取締役就任(現任) ライフスタイルアクセント(株) 取締役就任(現任) グロースポイント・エクイティLLP設立 パートナー就任(現任) (株)No.1 取締役就任(現任) (株)ニュース・ツー・ユーホールディングス 取締役就任(現任) モビルス(株) 取締役就任(現任) 沼尻産業(株) 取締役就任(現任)	(注) 3	0
常勤 監査役	阿久津 正治	1961年12月21日	1985年4月 2000年6月 2002年9月 2008年4月 2012年6月 2019年4月 2019年6月 2021年3月 2025年9月 2026年8月	コンピューターサービス(株)(現SCSK(株))入社 (株)アスキー(現(株)KADOKAWA)取締役就任 (株)アストロアーツ監査役就任(現任) (株)アスキー・メディアワークス(現(株)KADOKAWA) 取締役就任 (株)ブックウォーカー 取締役就任 (株)KADOKAWA Connected 取締役就任 (株)エイティエックス 代表取締役就任 (株)KADOKAWA Connected 取締役CFO就任 はすべて現(株)ドワンゴ 当社監査役就任(現任) エースチャイルド(株)監査役就任(現任)	(注) 4	0
監査役	安達 美雄	1952年11月24日	1976年3月 2009年3月 2013年9月 2016年6月 2023年9月	(株)大塚商会 入社 同社 執行役員 当社 監査役就任(現任) ジャパンインテグレーション(株) 監査役就任(現任) (株)エムエスピー 取締役(現任)	(注) 5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	藤山 剛	1972年11月4日	1995年 4 月	(株)コーエー(現 (株)コーエーテクモホールディングス)入社	(注) 5	0
			2004年 8 月	エヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)(現 大和企業投資(株))入社		
			2010年10月	(株)大和証券グループ本社転籍、大和PIパートナーズ(株)出向		
			2016年 7 月	(株)ラウンドアバウト・キャピタル(現(株)エンカレッジド) 設立 代表取締役就任(現任)		
			2017年 2 月	Huong Giang Tourist Joint Stock Company 取締役就任		
			2018年 1 月	Asian Foundation Consortium 理事就任		
			2018年 4 月	Yangon Press Asia Company Limited 最高財務責任者就任		
			2018年 4 月	一般社団法人ミャンマー・セダ東京 理事就任		
			2018年 9 月	当社 監査役就任(現任)		
			2020年12月	(株)スペースシフト 監査役就任(現任)		
			2024年 3 月	(株)AlgaleX 監査役就任(現任)		
			2025年 3 月	グロースポイント・エクイティLLP パートナー就任(現任)		
			2026年 3 月	ナインシグマ・ホールディングス(株)監査役就任(現任)		
計					368,950	

- (注) 1. 取締役大和田廣樹、吉崎浩一郎は社外取締役であります。
2. 監査役安達美雄、藤山剛は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、2024年 9 月26日開催の定時株主総会終結時から、2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 前任者の退任に伴う就任であるため、補欠として選任された監査役の任期は当社定款の定めにより、退任した監査役の任期の満了する時までとなります。なお、前任者の任期は、2022年 9 月27日開催の定時株主総会終結時から、4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2022年 9 月27日開催の定時株主総会終結時から、4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、以下のとおりであります。

氏名	役職名
姜 圭司	執行役員 メディアマーケティング本部本部長 兼 プラットフォーム開発本部本部長
土本 学	執行役員 メディア事業本部本部長
久岡 千恵	執行役員 管理本部本部長

ロ．当社は、2026年9月29日開催の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役4名選任の件」及び「監査役3名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。

男性 7名 女性 0名（役員のうち女性の比率 0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式 数(株)
代表 取締役	宮川 洋	1965年11月29日	イ．に記載のとおり		(注) 3	309,450
取締役	須田 亨	1957年11月16日	イ．に記載のとおり		(注) 3	59,500
取締役	大和田 廣樹	1963年 8 月13日	イ．に記載のとおり		(注) 3	0
取締役	吉崎 浩一郎	1966年11月28日	イ．に記載のとおり		(注) 3	0
常勤 監査役	阿久津 正治	1961年12月21日	イ．に記載のとおり		(注) 4	0
監査役	藤山 剛	1972年11月4日	イ．に記載のとおり		(注) 4	0
監査役	佐藤 勇一	1968年 7 月13日	1993年 4 月	(株)日本興業銀行（現(株)みずほ銀行） 入行	(注) 4	0
			2006年10月	(株)みずほ証券入社 エクイティ調査部		
			2008年12月	(株)フジテレビジョン入社 経営企画局		
			2010年 6 月	(株)駅探 取締役就任		
			2015年 4 月	(株)ジープラス・メディア取締役CFO就 任		
			2015年 4 月	REAL ESTATE JAPAN(株)取締役CFO就任		
			2019年 2 月	(株)フジテレビラボ取締役就任		
			2024年 9 月	(株)デジキュー取締役CFO就任		
			2026年 8 月	(合)SATO代表社員（現任）		
計					368,950	

- (注) 1．取締役大和田廣樹、吉崎浩一郎は社外取締役であります。
- 2．監査役藤山剛、佐藤勇一は社外監査役であります。
- 3．取締役の任期は、2026年9月29日開催の定時株主総会終結時から、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4．監査役の任期は、2026年9月29日開催の定時株主総会終結時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5．当社は、業務執行の迅速化を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、以下のとおりであります。

氏名	役職名
姜 圭司	執行役員 メディアマーケティング本部本部長 兼 プラットフォーム開発本部本部長
土本 学	執行役員 メディア事業本部本部長
久岡 千恵	執行役員 管理本部本部長

社外役員の状況

当社は、取締役4名のうち社外取締役2名、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しております。社外取締役は幅広い経営に関する知見と経験を持ち、当社経営の最高意思決定機関である取締役会に出席し、業務執行に対する有益な監督及び監査を行うとともに、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。社外監査役は、取締役会に出席し、幅広い経営に関する知見と経験から業務執行に対する有益な監督及び監査を行うとともに、監査役会においてリスクマネジメントについて積極的な意見交換と協議を行っております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針はありませんが、選任に際しては、豊富な事業経営経験及び幅広い見識等を持っている方を対象としており、また、東京証券取引所の独立性の基準及び開示要件への該当状況等を参考にしています。

a．社外取締役について

社外取締役 大和田廣樹は、(株)ドリームキッドの代表取締役社長であります。同社と当社の間取引関係はありません。また、同氏は2018年9月まで(株)ブロードバンドタワーの取締役でありました。同社と当社の間ではデータセンターに関する取引がありましたが、契約に基づく定型的な取引であり、同氏が直接利害を有するものではありませんでした。

社外取締役 吉崎浩一郎は、(株)グロース・イニシアティブの代表取締役、(株)アルフレックスジャパン、クックビズ(株)、ライフスタイルアクセント(株)、(株)ニュース・ツー・ユーホールディングス、モルビス(株)、沼尻産業(株)の取締役を兼任しておりますが、各社と当社の間には特別な利害関係はなく、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外取締役個人と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

b．社外監査役について

社外監査役 安達美雄は、2012年3月まで(株)大塚商会の執行役員でありました。同社と当社の間では、ソフトウェアライセンスに関する取引がありますが、人員増加と比例する定型的な取引であり、同氏が直接利害を有するものではなく、またその額も僅少であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役 藤山剛は、(株)エンカレッジドの代表取締役であります。同社と当社の間取引関係はなく、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、社外監査役個人と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、定期的な情報収集を図るとともに意見・情報交換を行い、経営の監督機能を果たしております。また、社外監査役を含む監査役会は、会計監査人及び内部監査担当との意見交換のほか、監査の実施状況について報告を受け、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、3名の監査役により実施しております。各監査役は、原則として毎月1回以上開催される監査役会へ出席するほか、取締役会等の重要な会議に出席し、経営及び業務執行機能の監督を行っております。

当事業年度において監査役会は15回開催しており、各監査役の出席状況については以下のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	阿久津 正治	11回(就任後)	11回
監査役	安達 美雄	15回	14回
監査役	藤山 剛	15回	15回

監査役会における具体的な検討事項は、監査方針・監査計画の策定、監査報告の作成、取締役の職務執行監

査、常勤監査役等の職務執行状況報告、会計監査人との連携及び意見交換、会計監査人の評価、内部監査担当者との連携及び意見交換等を行っております。

また、常勤監査役の活動としては、経営会議などの重要会議への出席、重要書類の閲覧、内部監査との共同調査におけるヒアリング等により監査を実施し、毎月開催する監査役会で社外監査役への情報共有を行っております。

なお、監査役及び内部監査担当者は、会計監査人が開催する監査報告会に同席し、監査上の指摘事項及び課題事項を共有するとともに、会計監査人による往査時には常勤監査役及び内部監査担当者が会計監査人とのミーティングを実施し、定期的に意見交換等を行っております。

内部監査の状況

当社では、独立した内部監査室は設けておりませんが、代表取締役が指名する内部監査担当が所属する部署を除く当社グループに関して、年度計画に基づき業務監査を実施しております。内部監査担当が所属する部署については、社長が指名する者が監査を実施して相互に牽制する体制としており、業務改善に役立てております。

また、常勤監査役が業務監査に同席することにより共同調査としており、監査の効率化を図るとともに情報共有を行っております。

これに加え、重大な問題点が発見された場合には、内部監査担当が取締役会にて取締役及び監査役へ直接、報告を実施しております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

シンシア監査法人

b．継続監査期間

5年間

c．業務を遂行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 金 野 栄太郎

指定社員 業務執行社員 瀧 口 英 明

指定社員 業務執行社員 長 田 洋 和

d．監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は公認会計士10名、その他3名であります。

e．監査法人の選定方針と理由

当社では監査法人の選定にあたり、品質管理体制、独立性、監査の実施体制、監査報酬等を考慮し選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人解任の旨及びその理由を報告いたします。

監査役会は、シンシア監査法人が、適切な監査を遂行する上で十分な専門性や独立性、必要とされる監査品質を確保できる体制を有していると判断したため、当監査法人を会計監査人として選定しております。

f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、シンシア監査法人について、監査法人の適格性・独立性を害する事由等の発生はなく、監査の方法及び結果は相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,900	—	29,400	—
連結子会社	3,250	—	—	—
計	31,150	—	29,400	—

b．監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社では監査法人より提示された監査計画、監査内容、監査日数等について、当社の規模・業務の特性及び前連結会計年度の報酬等を勘案して、適切に決定しております。

なお、監査報酬の決定にあたっては監査役会の事前の同意を得ております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬の算定根拠等が適切であるか、必要な検証を行った結果、報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役及び監査役の報酬については、2013年9月26日開催の第14回定時株主総会において、取締役は年額100,000千円以内、監査役は年額50,000千円以内と報酬総額が決議されております。監査役の個人別報酬は、株主総会決議による限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

また、2019年9月26日開催の第20回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度の導入が決議されております。当該報酬総額は上記の報酬総額とは別枠とし、対象取締役に對して年額50,000千円以内としております。

以上の株主総会での決議を踏まえ、当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、取締役報酬等の内容に係る決定方針等について、以下のとおり決議しております。

a．基本報酬

業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての金銭報酬のほか、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして、株主利益と連動した株式報酬により構成する。監督機能を担う社外取締役の報酬は、その職務に鑑み、金銭報酬のみとする。

b．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

基本報酬は月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

c．非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため、非金銭報酬は譲渡制限付株式とする。

譲渡制限付株式の付与のための金銭報酬債権の総額は、金銭報酬とは別枠として、2019年9月26日開催の第20回定時株主総会において主に次のとおり決議されており、詳細は取締役会において決定する。

- ・金銭報酬債権の総額：年額50,000千円以内
- ・新たに発行又は処分する普通株式の総数：年50,000株以内
- ただし、分割・併合等を実施の場合は合理的な範囲で調整
- ・1株当たりの払込金額：各取締役会決議日の前営業日における東証終値を基礎とし、対象取締役に特に有利な金額としない範囲で取締役会が決定
- ・譲渡制限期間：3年間から30年間までの間で取締役会が決定

d．取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

取締役の個人別の金銭報酬額については、取締役会決議に基づき、代表取締役である宮川洋が、その具体的内容について委任を受け、各取締役の基本報酬の額を配分することとしております。委任した理由は、当社業績や従業員給与の水準を考慮し、取締役の職責を評価するには代表取締役が最も適任と判断したためであります。なお、株式報酬については、取締役会で取締役個人別の割当数を決議しております。

また、2021年9月21日開催の取締役会において、代表取締役に委任された権限が適切に行使されるための措置として、社外取締役及び監査役への意見聴取を定めております。当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等については、当該措置を実施しており、取締役会決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		金銭報酬		非金銭報酬等		
		基本報酬	賞与	ストック オプション	譲渡制限付 株式報酬	
取 締 役 (社外取締役を除く)	50,559	25,940	—	—	24,619	2
監 査 役 (社外監査役を除く)	6,645	6,645	—	—	—	2
社外取締役	7,800	7,800	—	—	—	2
社外監査役	5,520	5,520	—	—	—	2

(注) 譲渡制限付株式報酬は、当期の費用計上額を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

中長期的な観点から、業務提携先との関係の強化や共同事業推進の円滑化のためなど、当社の企業価値向上に資すると認められる株式について保有し、保有後はこれらを総合的に検証し、四半期で評価・判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	6	87,792
非上場株式以外の株式	2	540,376

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	15,680
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (千円)		
note(株)	277,700	277,700	取引関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	無
	533,184	417,938		
ナイル(株)	24,800	24,800	取引関係の維持、強化を図るため株式を保有しています。	無
	7,192	12,920		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	146,100	1	146,100
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	7,300	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

企業戦略と関連付けた人材戦略

当社グループは、「We are the User Experience Company. すべての人に最高のユーザーエクスペリエンスを!」を企業理念に掲げ、各業界のジャンルに特化した専門メディア及びサービスを多数運営することを事業の中核としております。当社グループの収益基盤は特定の設備や資産ではなく、専門領域への関心と、それを事業に転換する提案力を備えた人材に依拠しており、人的資本を最も重要な経営資源と認識しております。

こうした経営戦略及び事業特性を踏まえ、当社では、次の考え方を人材戦略の基本方針としております。

(a) 多様な人材の確保

多ジャンルのメディア及びサービスを展開する当社の事業構造においては、多様な関心・志向を持つ人材の継続的な確保が事業成長の前提となります。このため当社では、M&Aによる事業取得に伴う人材の獲得に加えて、新卒採用にも注力しており、学部・学科・専攻を不問として、企画営業職（プロデューサー職）を継続的に採用しております。

(b) 職務範囲の拡大による人材の育成

当社は職種ごとの固定的なキャリアパスを設けておらず、事業拡大に伴い生じる新たな役割については、本人の意向を踏まえ、社内人材の職務範囲の拡大により充足することを基本としております。多様な業務経験を通じて個々の従業員の能力を伸長させることを、当社における人材育成の基本的な考え方としております。

また、多数のメディアを通じて情報を発信し、利用者の個人情報を取り扱う当社グループの事業においては、法令遵守及び情報管理が事業運営の前提であることから、これらに関する教育を全社共通の研修と位置付けております。具体的には、ハラスメント防止研修、プライバシーマークの認証維持に伴う個人情報の取扱いや情報セキュリティに関する研修及び理解度確認テスト、事業に関連する法令遵守を目的としたコンプライアンス研修等を実施しております。なお、業務上の専門知識及び技能に関する研修については、事業部門ごとに必要とされる内容が異なることから、各部門の業務内容に応じて外部研修を個別に活用しております。

当社従業員給与等の決定方針

当社では、上記 の人材戦略を踏まえ、従業員の給与等について、各従業員が担う役割及び職責の大きさを基礎として年俸額を決定しております。また、半期及び通期の目標に対する評価を通じて、個人の業績等を年俸額に反映しております。

人材の確保及び定着を重要な課題と認識していることから、給与水準については、外部労働市場の動向、物価動向及び当社の業績を勘案し、定期的に見直しを行っております。

（注）本項に記載の方針は、提出会社である当社についての方針であります。

当社従業員の平均給与の対前年比増減率

区分	2025年6月期	2026年6月期
従業員数（名）	120（31）	114（26）
平均年齢（歳）	42.2	42.9
平均勤続年数（年）	12.24	12.79
平均年間給与（千円）	5,930	6,140
平均年間給与の対前年比増減率	—	+3.5%

（注）本項に記載の数値は、提出会社である当社に関するものであります。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

当社グループは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、男性労働者の育児休業取得率の記載を省略しております。

当社における管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合及び労働者の男女の賃金の額の差異は、次のと

おりであります。

指標	当事業年度
管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合	18.2%
男女の賃金差異 全労働者	69.4%
男女の賃金差異 正規雇用労働者（正社員）	77.6%
男女の賃金差異 非正規雇用労働者（パート・有期社員）	98.7%

- （注）１．管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出しており、課長級及び課長級より上位の役職（役員を除く）にある者を対象としております。なお、当社が策定した女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画における女性管理職の割合は、担当部長以上を対象としており、上記とは集計範囲が異なります。
- ２．労働者の男女の賃金の額の差異は、男性労働者の賃金の平均に対する女性労働者の賃金の平均の割合を示しております。対象期間は当事業年度（2025年7月1日から、2026年6月30日まで）であり、パート・有期社員には契約社員及びアルバイトが該当します。
- ３．本項に記載の内容および数値は、提出会社である当社に関するものであります。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
クリエイタープラットフォーム事業	189 (39)
クリエイターソリューション事業	26 (1)
全社(共通)	29 (5)
合計	244 (45)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3. 臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、主に管理部門に所属する従業員であります。

提出会社の状況

2026年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
114(26)	42.9	12.79	6,140	3.5

セグメントの名称	従業員数(名)
クリエイタープラットフォーム事業	70 (24)
クリエイターソリューション事業	26 (1)
全社(共通)	18 (1)
合計	114 (26)

- (注) 1. 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3. 臨時従業員には、アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、主に管理部門に所属する従業員であります。
5. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は従業員のみで算出したものです。

労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の額の差異

管理的地位にある労働者に占める女性労働者の割合については、(1)人材戦略に関する基本方針等に記載しております。なお、当社グループは「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)規定に基づく公表義務の対象ではないため、男性労働者の育児休業取得率の記載を省略しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年7月1日から2026年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年7月1日から2026年6月30日まで)の財務諸表について、シンシア監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修への参加等の取組を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,433	3,098,726
受取手形、売掛金及び契約資産	1 726,135	1 779,180
商品及び製品	123,724	139,143
仕掛品	35,499	24,767
原材料及び貯蔵品	236	1,427
1年内回収予定の長期貸付金	997	1,006
その他	108,177	199,840
貸倒引当金	11,449	8,581
流動資産合計	4,579,756	4,235,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	157,178	159,807
減価償却累計額	78,650	87,006
建物（純額）	78,527	72,801
工具、器具及び備品	333,695	343,714
減価償却累計額	279,757	289,573
工具、器具及び備品（純額）	53,937	54,140
その他	138,466	151,558
減価償却累計額	83,660	110,479
その他（純額）	54,806	41,079
有形固定資産合計	187,271	168,021
無形固定資産		
のれん	330,078	485,159
その他	154,477	146,641
無形固定資産合計	484,555	631,800
投資その他の資産		
投資有価証券	829,496	1,017,680
繰延税金資産	24,070	133,309
その他	180,302	188,319
貸倒引当金	32,969	18,036
投資その他の資産合計	1,000,899	1,321,272
固定資産合計	1,672,726	2,121,094
資産合計	6,252,482	6,356,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	269,612	321,716
電子記録債務	55,681	-
1年内返済予定の長期借入金	202,656	120,283
未払金	140,304	101,689
未払費用	90,220	88,198
未払法人税等	60,501	23,358
賞与引当金	21,862	23,411
役員賞与引当金	7,779	2,674
株主優待引当金	-	25,209
ポイント引当金	5,640	10,460
返金負債	32,935	24,297
その他	² 287,171	² 259,126
流動負債合計	1,174,366	1,000,425
固定負債		
長期借入金	283,640	209,420
繰延税金負債	21,471	18,534
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	54,320	55,740
その他	² 80,136	² 59,968
固定負債合計	439,683	343,777
負債合計	1,614,049	1,344,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,725,981	1,732,256
利益剰余金	2,691,597	2,895,843
自己株式	150,861	116,772
株主資本合計	4,316,716	4,561,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,925	356,088
その他の包括利益累計額合計	243,925	356,088
非支配株主持分	77,790	94,986
純資産合計	4,638,432	5,012,402
負債純資産合計	6,252,482	6,356,605

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	1 6,084,749	1 5,952,812
売上原価	3,328,699	3,384,497
売上総利益	2,756,050	2,568,314
販売費及び一般管理費	2 2,296,152	2 2,341,999
営業利益	459,897	226,315
営業外収益		
受取利息	4,602	9,893
受取配当金	7,005	7,305
投資事業組合運用益	-	19,675
助成金収入	391	250
貸倒引当金戻入額	3,577	14,316
その他	2,587	7,203
営業外収益合計	18,163	58,644
営業外費用		
支払利息	5,856	4,757
倉庫移転費用	-	4,143
投資事業組合運用損	8,107	-
支払補償費	313	-
違約金	4,116	-
その他	5,208	2,149
営業外費用合計	23,602	11,050
経常利益	454,458	273,908
特別利益		
事業譲渡益	19,853	-
投資有価証券売却益	74,997	15,679
特別利益合計	94,850	15,679
特別損失		
減損損失	-	3 16,015
投資有価証券評価損	18,809	13,039
特別損失合計	18,809	29,054
税金等調整前当期純利益	530,500	260,534
法人税、住民税及び事業税	147,842	59,054
法人税等調整額	61,383	126,958
法人税等合計	209,225	67,903
当期純利益	321,274	328,437
非支配株主に帰属する当期純利益	13,288	17,196
親会社株主に帰属する当期純利益	307,986	311,241

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
当期純利益	321,274	328,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,768	112,162
その他の包括利益合計	1 150,768	1 112,162
包括利益	472,042	440,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	458,754	423,404
非支配株主に係る包括利益	13,288	17,196

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,728,347	2,452,307	122,310	4,108,344
当期変動額					
自己株式の取得				73,000	73,000
自己株式の処分		2,366		44,448	42,082
剰余金の配当			68,695		68,695
親会社株主に帰属する 当期純利益			307,986		307,986
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	2,366	239,290	28,551	208,372
当期末残高	50,000	1,725,981	2,691,597	150,861	4,316,716

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	93,157	93,157	64,501	4,266,003
当期変動額				
自己株式の取得				73,000
自己株式の処分				42,082
剰余金の配当				68,695
親会社株主に帰属する 当期純利益				307,986
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	150,768	150,768	13,288	164,056
当期変動額合計	150,768	150,768	13,288	372,428
当期末残高	243,925	243,925	77,790	4,638,432

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	1,725,981	2,691,597	150,861	4,316,716
当期変動額					
自己株式の処分		6,275		34,089	40,365
剰余金の配当			106,995		106,995
親会社株主に帰属する 当期純利益			311,241		311,241
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	6,275	204,245	34,089	244,610
当期末残高	50,000	1,732,256	2,895,843	116,772	4,561,327

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	243,925	243,925	77,790	4,638,432
当期変動額				
自己株式の処分				40,365
剰余金の配当				106,995
親会社株主に帰属する 当期純利益				311,241
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	112,162	112,162	17,196	129,359
当期変動額合計	112,162	112,162	17,196	373,969
当期末残高	356,088	356,088	94,986	5,012,402

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	530,500	260,534
減価償却費	77,405	83,814
のれん償却額	71,991	105,038
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,137	17,800
賞与引当金の増減額（ は減少）	964	1,403
株主優待引当金の増減額（ は減少）	-	25,209
ポイント引当金の増減額（ は減少）	172	4,819
返金負債の増減額（ は減少）	33,943	8,638
受取利息及び受取配当金	11,607	17,198
支払利息	5,856	4,757
助成金収入	391	250
株式報酬費用	17,216	24,618
違約金	4,116	-
支払補償費	313	-
減損損失	-	16,015
投資有価証券評価損益（ は益）	18,809	13,039
売上債権の増減額（ は増加）	162,120	15,163
事業譲渡損益（ は益）	19,853	-
棚卸資産の増減額（ は増加）	30,873	5,157
仕入債務の増減額（ は減少）	29,062	16,471
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,970	5,105
前受金の増減額（ は減少）	60,970	46,510
未払金の増減額（ は減少）	23,685	51,112
未払費用の増減額（ は減少）	19,730	11,748
その他	86,542	71,554
小計	698,235	280,047
利息及び配当金の受取額	13,332	17,196
利息の支払額	5,622	4,647
助成金の受取額	391	250
違約金の支払額	4,116	-
補償費の支払額	313	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	210,800	139,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,106	153,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30,361	21,361
無形固定資産の取得による支出	6,956	21,775
投資有価証券の取得による支出	84,499	34,500
投資有価証券の売却による収入	74,997	15,680
投資事業組合からの分配による収入	455	21,945
貸付金の回収による収入	989	997
敷金の支払による支出	283	294
敷金の返還による収入	410	256
事業譲受による支出	2 61,600	2 80,700
事業譲渡による収入	2 20,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 169,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,848	289,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	262,027	233,552
自己株式の処分による収入	3,432	-
自己株式の取得による支出	73,249	-
配当金の支払額	67,220	104,731
その他	22,411	23,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,477	361,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	17,256	497,707
現金及び現金同等物の期首残高	3,613,690	3,596,433
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,596,433	1 3,098,726

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称 株式会社エンファクトリー
株式会社ネットショップ総研
SAVAWAY株式会社
エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社
株式会社エディト

当連結会計年度より、当社の連結子会社であったマイケル株式会社は、2025年7月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、2025年7月4日付で株式会社エディト、2026年2月27日付で株式会社webCG、2026年4月1日付で株式会社Sun Smileの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称 株式会社絵本ナビ
SODA株式会社

SODA株式会社は決算日が連結決算日と異なるため、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社リンクの決算日は、4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、株式会社Sun Smileの決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により処理しております。

棚卸資産

a 商品及び製品

主として移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

c 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～38年
工具、器具及び備品	3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（主として5年）にわたり償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部子会社にて従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。

役員賞与引当金

一部子会社にて役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。

ポイント引当金

リサーチモニターに対するインセンティブとして付与したポイントの利用に備えるため、また、オンラインショッピング事業において一部ポイント使用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりますが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度の廃止以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

マーケティングサービス

主に「iid-CMP（イード・コンテンツ・マーケティング・プラットフォーム）」にて運営するWebメディア、コンテンツを通じて、顧客企業へマーケティングサービス（インターネット広告、データ・コンテンツ提供、メディア・システム）を提供しております。

インターネット広告については、主に顧客との契約に基づく広告を契約期間にわたって掲載しており、当該掲載期間にわたって履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

データ・コンテンツ提供については、主にECサイトなどを通じた各種商品・サービスの販売・提供や、自社が保有するデータ、記事、コンテンツなどの販売・課金を行っており、顧客に対して商品を出荷した時点、またはデータ、記事、コンテンツを提供した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

メディア・システムについては、主にメディア向け、EC向けのシステム及びデータセンター管理用システムの提供・運営支援を行っております。このうち、システムの構築・制作については、期間がごく短いものを除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、システムの構築・制作の進捗に伴ってコストが発生していると考えられることから、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。また、運用保守やプラットフォーム・サーバの提供については、契約期間にわたってサービスを提供するにつれて履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、上記のうち、当社グループが代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

出版

主にアニメ雑誌の販売を行っております。製品を納品した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。返品されると見込まれる出版物については、一定期間の返品実績率等に基づき取引価格を算定し、販売時には収益を認識せず、当該出版物について受け取る対価の額で返金負債を認識しております。

ソリューションサービス

主にリサーチソリューションの提供をしており、顧客からの依頼に基づき定量調査や生活者個人に対する定性調査を実施し、調査結果レポート等の成果物を納品しております。納品した成果物を顧客が検収した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、いずれも取引の対価については、履行義務の充足時点から１年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年以内のその投資効果の発現する期間にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

１．エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社取得に伴う無形固定資産及びのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目名	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
その他無形固定資産 (顧客関連資産)	56,182千円	48,521千円
その他無形固定資産 (契約関連資産)	37,371千円	32,275千円
のれん	177,079千円	152,932千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

契約関連資産、顧客関連資産及びのれんはエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社を子会社化した結果発生したものであります。取得原価の配分にあたり、契約関連資産及び顧客関連資産を時価にて計上し、また取得原価と取得原価の配分額との差額はのれんとして計上しており、その効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。

契約関連資産、顧客関連資産及びのれんの減損の兆候判定を行っており、これらの契約関連資産、顧客関連資産及びのれんを含む資金生成単位について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている場合や、著しい経営環境の悪化が生じている場合等において、減損の兆候を識別しております。減損の兆候が認められる場合には、減損要否の判定を経て、必要と認められる場合に減損損失を計上しております。

減損要否の判断においては、事業の取得時における損益計画に基づき決定された取得価額に含まれる契約関連資産、顧客関連資産及びのれん相当額の価値が、損益計画の業績達成が見込まれないことにより毀損していないかを確かめることが求められており、資金生成単位の主要な資産に係る残存償却期間に亘って得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額と、帳簿価額との比較によって行っております。

見積りの基礎とする損益計画は、過去の実績を基に、将来の案件の受注見込、規模及び計上時期、並びに将来費用の見込等が主要な仮定として含まれておりますが、これらは将来の市場環境や競争環境の変化等により左右されます。

これらの見積りにおいては、決算時点で入手可能な情報に基づき、合理的に判断し算定しております。なお、将来の不確実な市場環境や競争環境の変化等により影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表の契約関連資産、顧客関連資産及びのれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

２．事業譲受等により取得したのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目名	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
のれん	152,998千円	332,227千円
減損損失	- 千円	16,015千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんの減損の兆候判定を行っており、のれんを含む資金生成単位について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている場合や、著しい経営環境の悪化が生じている場合等において、減損の兆候を識別しております。減損の兆候が認められる場合には、減損要否の判定を経て、必要と認められる場合に減損損失を計上しております。

のれんの減損要否の判断においては、事業の取得時における損益計画に基づき決定された取得価額に含まれるのれん相当額の価値が、損益計画の業績達成が見込まれないことにより毀損していないかを確かめることが求められており、のれんの残存償却期間に亘って得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積総額に基づく超過収益力相当額と、のれんの帳簿価額との比較によって行っております。

見積りの基礎とする損益計画は、主として将来のPV（ページビュー）数やPVあたり広告単価、有料会員数、動画の総再生時間によって影響を受けますが、これらは、将来の市場環境や競争環境の変化等により左右されます。

これらの見積りにおいては、決算時点で入手可能な情報に基づき、合理的に判断し算定しております。なお、将来の不確実な市場環境や競争環境の変化等により影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の連結財務諸表ののれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)

(1) 概要

ベンチャーキャピタルファンド等に組み入れられた市場価格のない株式を時価評価することで、投資家に対して有用な情報が提供されるように、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを定めるもの。

(2) 適用予定日

2027年6月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額については、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年6月期の期首より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
受取手形	11,889千円	4,911千円
売掛金	709,951千円	750,988千円
契約資産	4,294千円	23,280千円

- 2 流動負債及び固定負債のその他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
契約負債	203,009千円	162,220千円

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
給与手当	680,279千円	697,591千円
退職給付費用	14,987千円	16,703千円
支払手数料	358,105千円	324,149千円
役員賞与引当金繰入額	7,779千円	2,674千円
賞与引当金繰入額	15,022千円	17,571千円
株主優待引当金繰入額	- 千円	25,188千円
貸倒引当金繰入額	2,841千円	2,321千円

- 3 減損損失

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都中野区	CP事業	のれん	16,015

なお、当社グループは、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。

将来キャッシュ・フロー予測に基づく回収可能性を検討した結果、収益性が低下したと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、残存償却期間に亘って得られる将来キャッシュ・フローがマイナスのため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	214,882	156,435
組替調整額	18,809	13,039
法人税等及び税効果調整前	233,691	169,474
法人税等及び税効果額	82,923	57,311
その他有価証券評価差額金	150,768	112,162
その他の包括利益合計	150,768	112,162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	5,062,600	-	-	5,062,600

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	155,748	100,000	56,600	199,148

(変動事由の概要)

2025年 2月26日の取締役会決議による自己株式の取得	100,000株
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少	6,600株
譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少	50,000株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 9月26日 定時株主総会	普通株式	68,695	14	2024年 6月30日	2024年 9月27日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

2025年 9月25日開催の定時株主総会の議案(決議事項)として、次のとおり付議する予定です。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,995	22	2025年 6月30日	2025年 9月26日

(注) 1株当たり配当額には創立25周年記念配当 6円が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	5,062,600	-	-	5,062,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(株)	199,148	-	45,000	154,148

(変動事由の概要)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 45,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 9月25日 定時株主総会	普通株式	106,995	22	2025年 6月30日	2025年 9月26日

(注) 1株当たり配当額には創立25周年記念配当 6円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となる

2026年 9月29日開催の定時株主総会の議案(決議事項)として、次のとおり付議する予定です。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年 9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	112,894	23	2026年 6月30日	2026年 9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
現金及び預金	3,596,433千円	3,098,726千円
現金及び現金同等物	3,596,433千円	3,098,726千円

- 2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受け若しくは譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- 3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2026年 6 月30日)
1 年内	76,166千円	76,166千円
1 年超	114,249千円	38,083千円
合計	190,416千円	114,249千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

投機目的でのデリバティブに関連する取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産、長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、当社グループは、営業債権及び長期貸付金について、取引先ごとに期日及び残高を管理し、約定期限を過ぎた債権については、その原因及び回収予定の把握を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式及び投資事業有限責任組合に対する出資金であります。市場価格の変動リスクがある上場株式については、時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、信用リスクに晒されている投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）及び投資事業有限責任組合の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金、電子記録債務及び未払金は1年以内の支払期日となります。借入金の用途は運転資金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りとなります。

前連結会計年度(2025年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券			
其他有価証券	502,462	502,462	-
資 産 計	502,462	502,462	-
長期借入金 (一年内返済予定含む)	486,296	485,645	650
負 債 計	486,296	485,645	650

- (1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「買掛金」「電子記録債務」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

- (2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度
非上場株式	230,752
投資事業有限責任組合出資金	96,281

当連結会計年度(2026年 6 月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 其他有価証券	655,676	655,676	-
資 産 計	655,676	655,676	-
長期借入金 (一年内返済予定含む)	329,703	327,839	1,863
負 債 計	329,703	327,839	1,863

- (1) 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「買掛金」「電子記録債務」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

- (2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
非上場株式	233,892
投資事業有限責任組合出資金	128,110

(注 1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年 6 月30日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	3,596,433	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	726,135	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	50,000	-	-
合計	4,322,569	50,000	-	-

当連結会計年度(2026年 6 月30日)

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
現金及び預金	3,098,726	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	779,180	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	50,000	-	-
合計	3,877,907	50,000	-	-

(注 2) 短期借入金及び長期借入金(1 年内返済予定のものを含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年 6 月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	202,656	100,680	100,680	82,280	-	-

当連結会計年度(2026年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	120,283	113,340	89,480	6,600	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年6月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	430,859	-	-	430,859
債券	-	-	68,830	68,830
その他	-	-	2,772	2,772
資産 計	430,859	-	71,603	502,462

当連結会計年度(2026年6月30日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	540,376	-	-	540,376
債券	-	-	115,300	115,300
その他	-	-	0	0
資産 計	540,376	-	115,300	655,676

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年6月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	-	485,645	-	485,645
負債計	-	485,645	-	485,645

当連結会計年度（2026年6月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金 （1年内返済予定のものを含む）	-	327,839	-	327,839
負債計	-	327,839	-	327,839

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券及びその他は非上場株式の転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権であります。評価対象会社の将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いて株主価値を算定し、オプション・プライシング・モデル等を用いて算定しております。算定にあたり、重要な観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定のものを含む）

長期金利のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（注2）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度（2025年6月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	適用したインプット
投資有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	割引率	10.7～12.1%
	オプション・プライシング・モデル	ボラティリティ	35.78～57.94%

当連結会計年度（2026年6月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	適用したインプット
投資有価証券 その他有価証券	割引現在価値法	割引率	11.6～12.0%
	二項モデル	ボラティリティ	35.75%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	投資有価証券
	その他有価証券
期首残高	72,556
当期の損益又はその他の包括利益	
損益に計上(*1)	18,809
その他の包括利益に計上(*2)	17,855
購入、売却、発行及び決済等の純額	-
レベル3の時価への振替	-
レベル3の時価からの振替	-
期末残高	71,603
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	18,809

(*1) 連結損益計算書の「特別損失」の「投資有価証券評価損」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	投資有価証券
	その他有価証券
期首残高	71,603
当期の損益又はその他の包括利益	
損益に計上(*1)	2,772
その他の包括利益に計上(*2)	46,470
購入、売却、発行及び決済等の純額	-
レベル3の時価への振替	-
レベル3の時価からの振替	-
期末残高	115,300
当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	2,772

(*1) 連結損益計算書の「特別損失」の「投資有価証券評価損」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社の経理部が一般に公正妥当な会計基準に基づき時価評価を行っております。第三者から入手した算定価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの妥当性を確認しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットは、割引率、ボラティリティであります。

一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい低下（上昇）を生じさせます。また、ボラティリティの著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（低下）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	417,938	49,986	367,952
債券	68,830	54,813	14,016
その他	-	-	-
小 計	486,769	104,799	381,969
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	12,920	17,459	4,538
債券	-	-	-
その他	2,772	2,772	-
小 計	15,693	20,231	4,538
合 計	502,462	125,031	377,430

当連結会計年度(2026年6月30日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	533,184	49,986	483,198
債券	115,300	54,813	60,486
その他	-	-	-
小 計	648,484	104,799	543,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,192	7,192	-
債券	-	-	-
その他	0	0	-
小 計	7,192	7,192	-
合 計	655,676	111,991	543,684

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	74,997	74,997	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	74,997	74,997	-

当連結会計年度(自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15,680	15,679	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	15,680	15,679	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2025年 6 月30日)

投資有価証券について18,809千円の減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式の減損にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当連結会計年度(2026年 6 月30日)

投資有価証券について13,039千円の減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式の減損にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第1回新株予約権

会社名	株式会社エンファクトリー（当社子会社）
決議年月日	2018年1月18日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 2 当社子会社従業員 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 502
付与日	2018年1月19日
権利確定条件	エンファクトリー株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、エンファクトリーと付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年6月20日 至 2027年6月20日

(注) 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、2026年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。

第2回新株予約権

会社名	株式会社エンファクトリー（当社子会社）
決議年月日	2018年4月19日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2
付与日	2018年4月20日
権利確定条件	エンファクトリー株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、エンファクトリーと付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年6月20日 至 2027年6月20日

(注) 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、2026年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。

第3回新株予約権

会社名	株式会社エンファクトリー（当社子会社）
決議年月日	2019年6月25日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 15
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 290
付与日	2019年7月1日
権利確定条件	エンファクトリー株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、エンファクトリーと付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2021年6月26日 至 2029年6月25日

(注) 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、2026年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。

第5回新株予約権

会社名	株式会社エンファクトリー（当社子会社）
決議年月日	2020年5月22日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社従業員 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 28
付与日	2020年6月19日
権利確定条件	エンファクトリー株式が日本国内のいずれかの証券取引所へ上場することを要します。なお、細則については、エンファクトリーと付与対象者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めております。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年5月23日 至 2030年5月22日

(注) 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、2026年6月30日現在の人数、株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2026年6月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

会社名	連結子会社 (株式会社エンファクトリー)		
	2018年 1月18日	2018年 4月19日	2019年 6月25日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	502	2	320
付与	-	-	-
失効	-	-	30
権利確定	-	-	-
未確定残	502	2	290
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

会社名	連結子会社 (株式会社エンファクトリー)	
	2020年5月22日	
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	28	
付与	-	
失効	-	
権利確定	-	
未確定残	28	
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	
権利確定	-	
権利行使	-	
失効	-	
未行使残	-	

単価情報

会社名	連結子会社 (株式会社エンファクトリー)		
決議年月日	2018年 1月18日	2018年 4月19日	2019年 6月25日
権利行使価格(円)	18,000	18,000	20,000
行使時平均株価(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-

会社名	連結子会社 (株式会社エンファクトリー)
決議年月日	2020年 5月22日
権利行使価格(円)	20,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

Stock・オプションを付与した時点においては、連結子会社は未公開企業であるため、Stock・オプションの公正な評価単価の見積もり方法を単位当たりの本源的価値の見積もりによっております。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. Stock・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度に権利行使されたStock・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

連結子会社(株式会社エンファクトリー)

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	1,008千円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	- 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
繰延税金資産		
資産調整勘定	78,972千円	72,870千円
未払賞与	8,889千円	7,264千円
投資有価証券評価損	76,417千円	78,790千円
株式取得関連費用	30,142千円	36,499千円
貸倒引当金	13,620千円	7,560千円
減価償却費	16,078千円	16,518千円
資産除去債務	19,743千円	20,456千円
減損損失	3,903千円	6,414千円
返金負債	2,194千円	4,545千円
長期末払金	4,517千円	4,297千円
税務上の繰越欠損金 (注) 2	234,791千円	222,698千円
その他	50,111千円	58,364千円
繰延税金資産小計	539,382千円	536,280千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	230,145千円	48,549千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	126,665千円	136,814千円
評価性引当額小計 (注) 1	356,810千円	185,364千円
繰延税金資産合計	182,571千円	350,916千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11,267千円	10,567千円
無形固定資産	33,039千円	28,626千円
その他有価証券評価差額金	135,355千円	192,666千円
その他	311千円	4,280千円
繰延税金負債合計	179,972千円	236,141千円
繰延税金資産純額	2,599千円	114,775千円

(注) 1. 評価性引当額が171,446千円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社であったマイケル株式会社との合併により、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が188,605千円減少したことによるものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年6月30日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,283	73,123	-	54,199	55,735	50,448	234,791
評価性引当額	1,283	73,123	-	54,199	55,735	45,802	230,145
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4,646	4,646

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（2026年6月30日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	28,789	-	55,777	65,516	43,424	29,189	222,698
評価性引当額	-	-	-	2,061	36,096	10,391	48,549
繰延税金資産	28,789	-	55,777	63,455	7,327	18,798	(c)174,149

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(c) 税務上の繰越欠損金222,698千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産174,149千円を計上しております。当該繰延税金資産174,149千円について主なものは、株式会社イードにおける税務上の繰越欠損金の残高149,380千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は2025年7月に連結子会社であったマイケル株式会社との合併により生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
法定実効税率	34.59%	34.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	3.35%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09%	0.19%
住民税均等割等	1.12%	2.24%
のれん償却額	4.44%	12.95%
のれん減損損失	- %	2.13%
評価性引当額の増減	0.51%	4.92%
税額控除	1.00%	0.01%
税率変更による影響	0.24%	2.02%
子会社合併による繰越欠損金の引継ぎ	- %	72.74%
その他	0.92%	1.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.44%	26.06%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,738千円増加し、法人税等調整額が7,322千円、その他有価証券評価差額金が4,584千円それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社webCG

事業の内容 自動車専門サイト『webCG』の運営など

企業結合を行った主な理由

当社は、クリエイターエコノミーカンパニーを標榜し、デジタルメディアを中心に21ジャンル、84のメディアを運営しており、事業開発やM&Aを通じて事業拡大を推進しております。

株式会社webCGは、1998年から運営されている自動車専門メディア「webCG」を展開し、長年に渡り、高品質な編集力と深い専門性で、読者と国内外の自動車メーカーを始めとする業界関係者から高い信頼を獲得してきました。

当社グループは「レスポンス」「CARTUNE」「e燃費」など既に複数の自動車関連メディアを運営し、ニュース、実用情報、購買支援、セミナー、イベント、コミュニティ運営など、幅広いユーザー接点と顧客接点を有していますが、ここにwebCG社の強みとする編集力、ブランド力が組み合わせられることで、読者層の拡大やエンゲージメントの向上が期待されます。

自動車業界は電動化、ソフトウェア化、コネクティッド化、自動運転などの技術革新を背景に、100年に1度とも言われる変革期にあります。そうした中で、読者および業界関係者は、より高度で文脈を踏まえた情報提供を求めています。

当社は本件株式取得を通じて、歴史的な変革期にある自動車産業において、信頼性と専門性を兼ね備えた情報インフラを構築することで、当社グループの自動車メディア事業を中長期的な成長領域として一層強化していく考えです。

企業結合日

2026年2月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2026年3月1日から2026年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	169,000千円
取得原価		169,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 4,516千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

83百万円

発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 94,605千円

固定資産	3,496千円
資産合計	98,102千円
流動負債	11,798千円
固定負債	650千円
負債合計	12,448千円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	83,176千円
営業損失	28,848千円
経常損失	28,848千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の企業結合日まで (2025年 7 月 1 日から2026年2月28日) の被取得企業の売上高及び損益情報を基礎として影響の概算額を算定しております。また、企業結合時に認識されたのれん等が当期首に発生したものと、影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けていません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	合計
マーケティングサービス	5,569,372	-	5,569,372
ソリューションサービス	-	515,377	515,377
顧客との契約から生じる収益	5,569,372	515,377	6,084,749
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,569,372	515,377	6,084,749

当連結会計年度（自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	クリエイター プラットフォーム 事業	クリエイター ソリューション 事業	合計
マーケティングサービス	5,491,292	-	5,491,292
ソリューションサービス	-	461,520	461,520
顧客との契約から生じる収益	5,491,292	461,520	5,952,812
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	5,491,292	461,520	5,952,812

（注） 顧客との契約から生じる収益を分解した情報について、従来区分して表示しておりました「出版ビジネス」の収益について重要性が低下したことに伴い「マーケティングサービス」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分に基づいて作成したものを記載しております。

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ４．会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	883,033
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	721,841
契約資産（期首残高）	5,838
契約資産（期末残高）	4,294
契約負債（期首残高）	137,602
契約負債（期末残高）	203,009

契約資産は、主にメディア向け、EC向けのシステム及びデータセンター管理用のシステムの構築・制作について、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識したものにおける期末日時点の残高であります。契約資産は当該システムの構築・制作を完成させ、引渡しを行った時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、顧客から受け取った前受金及びサービスにかかる顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額について、重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	721,841
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	755,900
契約資産（期首残高）	4,294
契約資産（期末残高）	23,280
契約負債（期首残高）	203,009
契約負債（期末残高）	162,220

契約資産は、主にメディア向け、EC向けのシステム及びデータセンター管理用のシステムの構築・制作について、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益を認識したものにおける期末日時点の残高であります。契約資産は当該システムの構築・制作を完成させ、引渡しを行った時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約において、顧客から受け取った前受金及びサービスにかかる顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額について、重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予定される顧客との契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリエイター プラット フォーム事業	クリエイター ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,569,372	515,377	6,084,749	-	6,084,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,569,372	515,377	6,084,749	-	6,084,749
セグメント利益	439,610	20,287	459,897	-	459,897
その他の項目					
減価償却費	65,610	11,794	77,405	-	77,405
のれんの償却額	71,991	-	71,991	-	71,991

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	クリエイター プラット フォーム事業	クリエイター ソリューション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,491,292	461,520	5,952,812	-	5,952,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,491,292	461,520	5,952,812	-	5,952,812
セグメント利益又は損失	275,491	49,175	226,315	-	226,315
その他の項目					
減価償却費	70,913	12,900	83,814	-	83,814
のれんの償却額	105,038	-	105,038	-	105,038

(注) 1. セグメント資産、セグメント負債については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年 7月 1日 至 2026年 6月30日)

1．製品及びサービスごとの情報

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	クリエイター プラットフォーム事業	クリエイター ソリューション事業		
減損損失	16,015	-	-	16,015

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	クリエイター プラットフォーム事業	クリエイター ソリューション事業		
当期償却額	71,991	-	-	71,991
当期末残高	330,078	-	-	330,078

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	クリエイター プラットフォーム事業	クリエイター ソリューション事業		
当期償却額	105,038	-	-	105,038
当期末残高	485,159	-	-	485,159

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	宮川 洋	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 5.62%	当社 代表取締役	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	30,920	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

当連結会計年度(自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

(単位：千円)

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	宮川 洋	-	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 6.3%	当社 代表取締役	金銭報酬債権 の現物出資 (注)	32,292	-	-

(注) 譲渡制限付株式報酬に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (2024年 7 月 1 日 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 7 月 1 日 2026年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	937.74円	1,001.83円
1 株当たり当期純利益	62.64円	63.55円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	62.63円	- 円

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 . 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年 7 月 1 日 2025年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 7 月 1 日 2026年 6 月30日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	307,986	311,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	307,986	311,241
普通株式の期中平均株式数(株)	4,916,885	4,897,202
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	443	-
(うち新株予約権(株))	443	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

子会社株式の譲渡

当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エンファクトリーの保有株式の全てを株式会社パソナグループに売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2026年9月1日付で全株式を譲渡いたしました。

(1) 株式売却の理由

当社は、中長期的な企業価値向上を目的として事業ポートフォリオの見直しを進める中で、エンファクトリーの今後の成長戦略について検討を重ねてまいりました。その結果、当社グループにおける資源配分の最適化を図るとともに、エンファクトリーがより適した事業環境および支援体制のもとで成長を加速させることが、双方の企業価値向上に資するものと判断し、本株式譲渡を決定いたしました。

(2) 売却する相手先の名称

株式会社パソナグループ

(3) 売却の時期

2026年9月1日

(4) 当該子会社の概要

名称 株式会社エンファクトリー

事業内容 オンラインショッピング事業、専門家マッチング事業

(5) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却する株式の数 9,300株

売却後の持分比率 - %

売却価額 709,329千円

売却損益 現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	202,656	120,283	0.96	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,105	21,606	1.89	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	283,640	209,420	0.94	2027年7月5日～ 2030年5月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	37,007	24,494	3.14	2027年7月20日～ 2031年6月27日
合計	546,408	375,804	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、金額的重要性が低いため、連結貸借対照表の流動負債及び固定負債の「その他」にそれぞれ含めて掲記しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	113,340	89,480	6,600	-
リース債務	12,084	7,745	2,678	1,986

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,995,131	5,952,812
税金等調整前 中間(当期)純利益 (千円)	255,791	260,534
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	340,421	311,241
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	69.67	63.55

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,380,547	1,872,873
受取手形	5,744	3,709
売掛金	¹ 503,719	¹ 490,037
商品及び製品	15,211	18,933
仕掛品	8,678	11,461
原材料及び貯蔵品	203	263
前払費用	55,689	77,084
1年内回収予定の長期貸付金	997	1,006
関係会社短期貸付金	-	5,258
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	30,124	20,977
その他	14,618	60,441
貸倒引当金	6,016	6,857
流動資産合計	3,009,518	2,555,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,993	70,993
減価償却累計額	26,619	31,903
建物（純額）	44,373	39,089
工具、器具及び備品	150,130	148,413
減価償却累計額	126,575	131,612
工具、器具及び備品（純額）	23,554	16,801
リース資産	127,333	135,600
減価償却累計額	72,586	94,804
リース資産（純額）	54,747	40,796
有形固定資産合計	122,675	96,687
無形固定資産		
のれん	123,512	110,438
ソフトウェア	11,990	8,029
その他	72	72
無形固定資産合計	135,575	118,540
投資その他の資産		
投資有価証券	829,296	1,017,480
関係会社株式	1,012,207	1,256,279
長期貸付金	34,133	36,995
関係会社長期貸付金	57,765	36,787
長期前払費用	49,663	55,784
敷金及び保証金	76,847	76,705
繰延税金資産	1,756	94,621
その他	1,111	495
貸倒引当金	32,969	18,036
投資その他の資産合計	2,029,812	2,557,112
固定資産合計	2,288,064	2,772,340
資産合計	5,297,582	5,327,529

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当事業年度 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	55,681	-
買掛金	1 185,375	1 214,548
1年内返済予定の長期借入金	160,680	100,680
リース債務	23,105	21,606
未払金	70,901	42,422
未払費用	45,357	37,518
未払法人税等	12,604	-
前受金	76,555	47,612
預り金	15,311	13,300
ポイント引当金	712	6,080
株主優待引当金	-	25,209
返金負債	32,935	24,297
その他	15,744	5,021
流動負債合計	694,964	538,299
固定負債		
長期借入金	283,640	182,960
長期未払金	5,926	3,658
リース債務	37,007	24,494
役員退職慰労引当金	114	114
資産除去債務	41,402	41,505
固定負債合計	368,090	252,733
負債合計	1,063,054	791,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	934,174	934,174
その他資本剰余金	824,534	830,810
資本剰余金合計	1,758,708	1,764,984
利益剰余金		
その他利益剰余金	2,332,754	2,482,196
繰越利益剰余金	2,332,754	2,482,196
利益剰余金合計	2,332,754	2,482,196
自己株式	150,861	116,772
株主資本合計	3,990,602	4,180,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243,925	356,088
評価・換算差額等合計	243,925	356,088
純資産合計	4,234,527	4,536,497
負債純資産合計	5,297,582	5,327,529

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	3,440,875	3,096,538
売上原価	2,029,104	1,942,571
売上総利益	1,411,770	1,153,966
販売費及び一般管理費	¹ 1,077,488	¹ 1,053,573
営業利益	334,281	100,393
営業外収益		
受取利息	4,744	8,153
受取配当金	7,000	7,300
為替差益	-	3,802
投資事業組合運用益	-	19,675
助成金収入	391	250
貸倒引当金戻入額	3,577	14,316
その他	1,142	2,183
営業外収益合計	16,856	55,682
営業外費用		
支払利息	5,416	4,000
為替差損	3,701	-
投資事業組合運用損	8,107	-
損害賠償金	-	800
その他	3,419	702
営業外費用合計	20,645	5,502
経常利益	330,492	150,572
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	2,733
投資有価証券売却益	74,997	15,679
特別利益合計	74,997	18,413
特別損失		
減損損失	-	16,015
投資有価証券評価損	18,809	13,039
特別損失合計	18,809	29,054
税引前当期純利益	386,680	139,931
法人税、住民税及び事業税	86,360	5,184
法人税等調整額	52,738	121,691
法人税等合計	139,098	116,506
当期純利益	247,581	256,437

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)		当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
仕入	1	54,779	2.7	48,875	2.5
労務費		432,768	21.3	392,719	20.2
経費		1,541,556	76.0	1,500,977	77.3
当期売上原価		2,029,104	100.0	1,942,571	100.0

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,396,821	1,337,087

(原価計算の方法)

原価計算の方法は実際原価による個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					繰越利益剰余金					
当期首残高	50,000	934,174	826,900	1,761,075	2,153,869	122,310	3,842,634	93,157	93,157	3,935,792
当期変動額										
剰余金の配当					68,695		68,695			68,695
当期純利益					247,581		247,581			247,581
自己株式の取得						73,000	73,000			73,000
自己株式の処分			2,366	2,366		44,448	42,082			42,082
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								150,768	150,768	150,768
当期変動額合計	-	-	2,366	2,366	178,885	28,551	147,967	150,768	150,768	298,735
当期末残高	50,000	934,174	824,534	1,758,708	2,332,754	150,861	3,990,602	243,925	243,925	4,234,527

当事業年度(自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
					繰越利益剰余金					
当期首残高	50,000	934,174	824,534	1,758,708	2,332,754	150,861	3,990,602	243,925	243,925	4,234,527
当期変動額										
剰余金の配当					106,995		106,995			106,995
当期純利益					256,437		256,437			256,437
自己株式の処分			6,275	6,275		34,089	40,365			40,365
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								112,162	112,162	112,162
当期変動額合計	-	-	6,275	6,275	149,441	34,089	189,806	112,162	112,162	301,969
当期末残高	50,000	934,174	830,810	1,764,984	2,482,196	116,772	4,180,409	356,088	356,088	4,536,497

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により処理しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）にわたり償却しております。

また、のれんについては8年以内のその投資効果の発現する期間にわたり償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) ポイント引当金

リサーチモニターに対するインセンティブとして付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度の廃止以前から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

マーケティングサービス

主に「iid-CMP（イード・コンテンツ・マーケティング・プラットフォーム）」にて運営するWebメディア、コンテンツを通じて、顧客企業へマーケティングサービス（インターネット広告、データ・コンテンツ提供、メディア・システム）を提供しております。

インターネット広告については、主に顧客との契約に基づく広告を契約期間にわたって掲載しており、当該掲載期間にわたって履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

データ・コンテンツ提供については、主にECサイトなどを通じた各種商品・サービスの販売・提供や、自社が保有するデータ、記事、コンテンツなどの販売・課金を行っており、顧客に対して商品を出荷した時点、またはデータ、記事、コンテンツを提供した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

メディア・システムについては、主にメディア向けシステムの提供・運営支援を行っており、システムの構築・制作については期間がごく短いため、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、運用保守やプラットフォーム・サーバの提供については、契約期間にわたってサービスを提供するにつれて履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、上記のうち、当社が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

出版

主にアニメ雑誌の販売を行っております。製品を納品した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。返品されると見込まれる出版物については、一定期間の返品実績率等に基づき取引価格を算定し、販売時には収益を認識せず、当該出版物について受け取る対価の額で返金負債を認識しております。

ソリューションサービス

主にリサーチソリューションの提供をしており、顧客からの依頼に基づき定量調査や生活者個人に対する定性調査を実施し、調査結果レポート等の成果物を納品しております。納品した成果物を顧客が検収した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。

なお、いずれも取引の対価については、履行義務の充足時点から1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式(エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社)の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目名	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
関係会社株式	1,012,207 千円	1,256,279 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当事業年度の関係会社株式は1,256,279千円計上されており、このうちエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式は733,739千円であります。

関係会社株式については、取得原価を貸借対照表に計上し、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減損処理を実施する必要があります。ただし、実質価額が著しく低下した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、事業年度末において相当の減額をしないことも認められております。

エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式は市場価格のない株式であるため、契約関連資産、顧客関連資産およびのれんの超過収益力を反映した実質価額と帳簿価額の比較を行い、実質価額の著しい下落に関する判定を行っております。実質価額に超過収益力等を反映するにあたっての取得時の事業計画における主な仮定の内容については、連結財務諸表「(重要な会計上の見積り) 1. エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社取得に伴う無形固定資産及びのれんの評価」に記載のとおりであります。

これらの見積りにおいては、決算時点で入手可能な情報に基づき、合理的に判断して算定しております。なお、将来の不確実な市場環境や競争環境の変化等により影響を受ける可能性があり、翌事業年度の財務諸表における関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業結合により取得したのれんの評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目名	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
のれん	123,512 千円	110,438 千円
減損損失	- 千円	16,015 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 2. 事業譲受等により取得したのれんの評価」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた50,774千円は、「長期前払費用」49,663千円、「その他」1,111千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
売掛金	2,386千円	1,867千円
買掛金	1,400千円	2,938千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.4%、当事業年度33.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.6%、当事業年度66.2%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
役員報酬	45,875千円	45,905千円
給与手当	347,809千円	354,543千円
減価償却費	16,414千円	15,817千円
のれん償却額	35,321千円	49,273千円
株主優待引当金繰入額	- 千円	25,188千円
貸倒引当金繰入額	216千円	777千円
支払手数料	213,409千円	199,613千円

(有価証券関係)

前事業年度(2025年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2025年6月30日
子会社株式	1,012,207
関連会社株式	0
計	1,012,207

当事業年度(2026年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2026年6月30日
子会社株式	1,256,279
関連会社株式	0
計	1,256,279

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当事業年度 (2026年 6 月30日)
繰延税金資産		
資産調整勘定	78,972千円	72,870千円
関係会社株式評価損	148,168千円	151,780千円
未払賞与	6,135千円	4,769千円
投資有価証券評価損	76,071千円	78,790千円
資産除去債務	14,669千円	14,706千円
貸倒引当金	11,873千円	7,123千円
減価償却費	14,072千円	14,447千円
減損損失	- 千円	5,674千円
株式報酬費用	12,736千円	20,452千円
税務上の繰越欠損金	- 千円	149,380千円
その他	20,437千円	23,549千円
繰延税金資産小計	383,138千円	543,544千円
評価性引当額	235,605千円	242,814千円
繰延税金資産合計	147,532千円	300,729千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	10,109千円	9,160千円
その他有価証券評価差額金	135,355千円	192,666千円
その他	311千円	4,280千円
繰延税金負債合計	145,775千円	206,108千円
繰延税金資産の純額	1,756千円	94,621千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年 6 月30日)	当事業年度 (2026年 6 月30日)
法定実効税率	- %	34.59%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	6.23%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.36%
住民税均等割等	- %	2.39%
のれん償却額	- %	12.18%
のれん減損損失	- %	3.96%
評価性引当額の増減	- %	2.94%
税率変更による影響	- %	3.14%
子会社合併による繰越欠損金の引継ぎ	- %	135.43%
その他	- %	0.74%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	83.26%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和７年法律第13号）が2025年３月31日に国会で成立し、2026年４月１日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を34.59%から35.43%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,251千円増加し、法人税等調整額が6,835千円、その他有価証券評価差額金が4,584千円それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

子会社株式の譲渡

当社は、2026年８月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エンファクトリーの保有株式の全てを株式会社パソナグループに売却することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2026年９月１日付で全株式を譲渡いたしました。

（１）株式売却の理由

当社は、中長期的な企業価値向上を目的として事業ポートフォリオの見直しを進める中で、エンファクトリーの今後の成長戦略について検討を重ねてまいりました。その結果、当社グループにおける資源配分の最適化を図るとともに、エンファクトリーがより適した事業環境および支援体制のもとで成長を加速させることが、双方の企業価値向上に資するものと判断し、本株式譲渡を決定いたしました。

（２）売却する相手先の名称

株式会社パソナグループ

（３）売却の時期

2026年９月１日

（４）当該子会社の概要

名称 株式会社エンファクトリー

事業内容 オンラインショッピング事業、専門家マッチング事業

（５）売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却する株式の数 9,300株

売却後の持分比率 - %

売却価額 709,329千円

売却損益 2027年6月期において子会社株式売却益639,579千円を計上する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額	当期 償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	70,993	-	-	70,993	31,903	5,284	39,089
工具、器具及び備品	150,130	6,829	8,546	148,413	131,612	11,456	16,801
リース資産	127,333	8,267	-	135,600	94,804	22,217	40,796
有形固定資産計	348,457	15,096	8,546	355,007	258,320	38,958	96,687
無形固定資産							
のれん	487,824	52,214	50,890 (16,015)	489,148	378,709	49,273	110,438
ソフトウェア	100,813	-	-	100,813	92,784	3,961	8,029
電話加入権	72	-	-	72	-	-	72
その他	570	-	-	570	570	-	-
無形固定資産計	589,280	52,214	50,890 (16,015)	590,604	472,064	53,234	118,540

(注) １．当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

２．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	パソコン・サーバー等の購入による増加	4,524千円
リース資産	ネットワーク機器購入による増加	8,267千円
のれん	CP事業譲受による増加	52,214千円

３．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	パソコン・サーバー等の除却による減少	8,546千円
のれん	CP事業減損による減少	16,015千円
のれん	サイト閉鎖に伴う除却による減少	34,875千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	38,985	841	616	14,317	24,893
ポイント引当金	712	5,932	564	-	6,080
株主優待引当金	-	25,209	-	-	25,209
役員退職慰労引当金	114	-	-	-	114

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から 翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	毎年6月30日・毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは以下のとおりであります。 公告掲載URL http://www.iid.co.jp/company/koukoku
株主に対する特典	当社は株主優待制度を導入しております。 2026年6月期：優待継続および拡充を公表（2025年5月22日取締役会決議） 2026年6月末日時点で500株以上保有する株主様 QUOカード 10,000円分 2026年6月末日時点で500株以上を1年以上継続保有する株主様 QUOカード 15,000円分

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- （1） 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2） 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- （3） 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第26期(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日) 2025年 9月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年 9月24日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第27期中(自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日) 2026年 2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における決議)の規定に基づく臨時報告書

2025年 9月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

2025年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2026年 2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社又は特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

2026年 8月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

2026年 8月21日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 9 月28日

株式会社イード
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金 野 栄太郎
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀧 口 英 明
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長 田 洋 和
----------------	-------	---------

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イード及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2026年9月1日に連結子会社である株式会社エンファクトリーの全株式を譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

事業買収により生じたのれん及び無形資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（セグメント情報等）、（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、クリエイタープラットフォーム事業セグメントにおいて、のれんを485,159千円、減損損失を16,015千円（事業買収により生じたのれんに係るもの）計上している。また、エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の連結子会社化にあたり、無形資産を80,797千円計上している。 株式会社イード（以下、会社）は、設立当初からWebメディア、コンテンツ等に関する多数の事業をM&Aにより取得しており、多くの場合、当該事業の取得時ににおいてのれんを計上している。 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、のれん及び無形資産について、減損の兆候判定を行っており、のれん及び無形資産を含む資金生成単位について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている場合や、著しい経営環境の悪化が生じている場合等において、減損の兆候を識別している。減損の兆候が認められる場合には、減損要否の判定を経て、必要と認められる場合に減損損失を計上している。 のれん及び無形資産の減損要否の判断においては、事業の取得時における損益計画に基づき決定された取得価額に含まれるのれん及び無形資産の価値が、損益計画の業績達成が見込まれないことにより毀損していないかを確かめることが求められており、資金生成単位の主要な資産に係る残存償却期間に亘って得られる割引前将来キャッシュ・フローと、帳簿価額との比較によって行っている。 エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の取得に関して計上したのれん及び無形資産については、見積りの基礎とする損益計画は、過去の実績を基にした将来の受注見込、規模及び計上時期、並びに将来費用の見込等の主要な仮定について、将来の市場環境や競争環境の変化等により左右される。 上記以外ののれんについては、見積りの基礎とする損益計画は、主として対象事業の将来のPV（ページビュー）数や、PV当たり広告単価、有料会員数、動画の総再生時間によって影響を受けるが、これらは、将来の市場環境や競争環境の変化等により左右される。 以上より、当連結会計年度の監査において、減損の兆候の判定には経営者の判断が伴うことや、将来キャッシュ・フローの見積りについては不確実性を伴い、経営者の判断が必要となることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、のれん及び無形資産（当監査法人が重要性が乏しいと判断した事業ののれんを除く）の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・会社の事業取得時における内部統制の整備及び運用状況の検討を行った。 ・減損の兆候の判定、減損要否の判断、減損損失の計上に至る「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に関する会社の一連の内部統制の整備及び運用状況の検討を行った。 ・当年度及び過年度における会社の予算と実績を比較することにより、経営者による損益計画の見積りプロセスの有効性を評価した。 ・減損の兆候の判定や将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業の取得時における損益計画と経営者によって承認された次年度予算との整合性を検討するとともに、直近の事業の概況や損益計画の達成状況等について、経営者や責任者に対する質問を実施した。 ・減損の兆候が認められないと会社が判断している資産グループについて、事業の取得時における損益計画と実績との比較検討や、PV数やPV当たり広告単価等に関する重要な仮定について、過去の実績、趨勢を分析し、会社の主張の妥当性を検証した。 ・減損の兆候が認められると会社が判断している資産グループについて、事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を検討した。 ・減損損失の計上が必要と会社が判断した資産グループについて、当該資産グループの回収可能価額及び減損損失の計上額の正確性を検証した。 ・固定資産の減損に関連する開示の妥当性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イードの2026年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社イードが2026年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 9 月28日

株式会社イード
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金 野 栄太郎
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	瀧 口 英 明
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長 田 洋 和
----------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イードの2025年7月1日から2026年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イードの2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は2026年9月1日に連結子会社である株式会社エンファクトリーの全株式を譲渡している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

事業買収により生じたのれんの評価

注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、のれんを110,438千円計上している。なお、財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（事業買収により生じたのれん及び無形資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社に係る投資勘定の評価	
監査上の主要な検討事項の 内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度の関係会社株式は1,256,279千円計上されており、このうちエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の株式は733,739千円を占めている。 株式会社イード（以下、会社）は、設立当初からWebメディア、コンテンツ等に関する多数の事業をM&Aにより取得しているが、上記の関係会社株式は、総資産の14%を占めており、重要性が認められる。 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社を含めた関係会社株式については、取得原価を貸借対照表に計上し、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減損処理を実施する必要があると、同社株式は市場価格のない株式であるため実質価額と帳簿価額の比較を行い、実質価額の著しい下落が認められるか否かについて検討を行っている。 減損処理の要否の判断においては、事業の取得時における損益計画に基づき決定された取得価額に含まれる契約関連資産、顧客関連資産及びのれん相当額の価値が、損益計画の業績達成が見込まれないことにより毀損していないかを確認することが求められている。 以上より、当事業年度の監査において、当該関係会社株式に金額的な重要性が認められること、評価の妥当性の判断には、経営者の判断を伴うことから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、エフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社に係る関係会社株式の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・関係会社株式の減損処理の要否の判断、関係会社株式評価損の計上に至る「金融商品に関する会計基準」の適用に関する会社の一連の内部統制の整備及び運用状況の検討を行った。 ・当年度における会社の予算(株式取得時に評価した損益計画を含む)と実績を比較することにより、経営者による損益計画の見積りプロセスの有効性を評価した。 ・関係会社株式の評価の基礎となる株式の取得時における損益計画と経営者によって承認された次年度予算との整合性を検討するとともに、直近のエフ・アイ・ティー・パシフィック株式会社の概況や損益計画の達成状況等について、経営者に対する質問を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。